

「健康みのお 2 1」中間評価

平成 1 5 年度～平成 1 8 年度

箕面市健康福祉部

平成 1 9 年 1 0 月

目 次

「健康みのお21」中間評価を行うにあたって……………	1
「健康みのお21」の目標……………	5
第1章 母子保健における目標と達成度……………	8
1．小目標1：子どもたちの心と身体を育む「食育」が実践できる……………	10
2．小目標2：地域の中でいきいきと子育てができる……………	16
第2章 成人保健における目標と達成度……………	24
1．小目標1：市民一人ひとりが、健康に関心を持ち、自分の健康状態を知ることができる……………	26
2．小目標2：健康のために運動をしたいと思っている人が、運動習慣を身につけることができる……………	32
3．小目標3：健康に関心がある市民が、地域の健康づくりボランティアとして活動できる……………	36
4．小目標4：健康診査の結果で、生活習慣の改善や治療が必要な人が適切なアドバイスを受けることができる……………	41
5．小目標5：公的な機関において、受動喫煙が起こらないようにする。また、禁煙を希望している人が、その方法を知ることができる……………	47
第3章 高齢保健における目標と達成度……………	52
1．小目標1：高齢者の健康づくりを支援する体制が各小学校区にできる……………	54
2．小目標2：うつや認知症を予防し、閉じこもりになる高齢者が少ない地域になる……………	56
3．小目標3：転倒予防(骨折予防)のための知識を得て、それを実践できる……………	58
4．小目標4：口腔内の健康の保持増進ができる……………	62
第4章 基盤整備における目標と達成度……………	66
1．小目標1：地区組織や関係団体等と連携して、地域の健康づくりがすすめられる……………	68
2．小目標2：市内医療機関と保健事業の連携システムができる……………	70
3．小目標3：健康づくりに関して、行政内の関係機関が、より効果的な連携を図る……………	72

4 . 小目標4 : 市民がわかりやすい健康づくりの情報を気軽に得ること ができる.....	76
箕面市の健康指標.....	78
「健康みのお21」中間評価策定のための会議経過.....	83

「健康みのお 2 1」中間評価を行うにあたって

はじめに

平成 15 年（2003 年）10 月に策定した「健康みのお 2 1」は、市民一人ひとりが願う健康の実現を支援していくために、第四次箕面市総合計画の「安心な暮らし～健康で快適な生活をいつまでも～」を大目標として、「乳幼児から高齢者までの生涯を通じた健康づくり」、「健康づくりを支える基盤の整備」を基本方針として策定しました（平成 15 年度から平成 22 年度までの 8 年間の計画）。

一方、国においては、すべての国民が健やかで心豊かに生活ができる活力ある社会の実現を目指すため、平成 12 年に「健康日本 2 1」を策定し、平成 14 年には、「健康日本 2 1」を中心とする健康づくり施策を推進する法的基盤として「健康増進法」が制定されました。

さて、我が国においては近年、急激な高齢化の伸展とともに少子化の進行が相まって、全人口に占める 65 歳以上の割合が 25%を超える「超高齢社会」を迎えようとしています。

このような高齢社会では、高齢者の増加に伴い、長年の不適切な生活習慣（過食や運動不足等）に起因する生活習慣病（心疾患や脳卒中等）が増加し、結果として要介護状態に至る人が増えてくることが考えられます。

また、母子保健の分野においては、少子化とともに、核家族化等による母親自身の成育過程での育児体験の不足から育児不安や、孤立化、虐待等が顕在化し、成人保健の分野では、過剰なストレスによるこころの健康が問題となるなど、多様なチャンネル（社会資源）を活用した相談・支援体制の充実が求められています。

なお、平成 19 年 4 月に「健康日本 2 1」の中間評価報告では、新たな目標設定として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に関する項目が追加されました。これは、平成 20 年度からメタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導の実施を医療保険者に義務付けたことによるものです。「健康みのお 2 1」においても、メタボリックシンドロームに関連した指標を追加し、健診・保健指導への制度変更に対応していくとともに老人保健法に基づく老人保健計画を「健康みのお 2 1」に引き継ぎ実施していく必要があります。

箕面市における前期 4 年間の実績

「健康みのお 2 1」は、具体的な目標と課題を掲げ、市全体が生きいきと健康に暮らせる地域となること、市民一人ひとりが元気で充実した生活を送ることを念頭に、生活習慣を振り返り、見直すといった一次予防に重点を置き、生涯を通じ

た健康づくりの推進、すなわち「自立した社会生活を継続し、健康寿命の延伸を図る」ことを目指しました。

「健康みのお21」策定からこれまでの健康づくり事業における主な実績としては以下の3点に集約できます。

第1に「各小学校区程度を単位として市民にとって身近な地域活動に重点を置いたこと。」

第2に「各種健康診査の受診率の向上が、疾病の早期発見・早期治療に寄与し、結果として、医療費抑制の一因となっていること。」

第3に「市民ボランティアの育成と各種関係機関・団体とのネットワークを強化できたこと。」

第1の地域活動の重点化に関する主なものは、

- ・母子保健に関して、乳幼児健康相談者数が、平成14年度284人に対して、平成18年度は5,455人に増加したこと。子育てサロンの開催地区が、平成14年度3地区3か所に対して、平成18年度は12地区14か所に増加したこと。

- ・成人保健に関して、地域健康づくり教室の開催地区が、平成14年度3か所に対して、平成18年度は8か所に増加したこと。

- ・高齢保健に関して、介護予防・健康づくり教室の開催か所が、平成15年度以降順次実施していき、平成18年度は101か所での開催となったこと。

地域における転倒予防講座が、平成14年度66回1,680人に対して、平成18年度は84回3,284人に増加したこと。

以上のような地域活動が、地域の健康度を引き上げていることに寄与していると思われます。

第2の各種健診の受診率の向上に関しては、

- ・母子保健に関して、4か月児健診受診率が、平成14年度は94.2%に対して、平成18年度には98.2%(H17 97.4%)と伸びており、大阪府平均の95.3%(H17)に比べても高いこと。

- ・成人保健、高齢保健に関して、基本健康診査の受診率が、平成14年度は58.1%に対し、平成18年度は69.3%(H16 66.0%)と伸びており、大阪府平均48.8%(平成16年度)を大きく上回っており、大阪府内でも常に上位の受診率であること。各種がん検診の受診率についても、大阪府内で常に1位あるいは2位の受診率であること。

このような各種健康診査の受診率の高さに加え、疾病の早期発見・早期治療に効果的に活用されている結果として、市民1人あたりの平均した診療報酬点数(医療費)に関して、外来診療では大阪府内で低い医療費となっています(平

成 16 年度国民健康保険ベース)。

第 3 のボランティアの育成と各種関係機関等とのネットワークの強化に関しては、

- ・母子保健に関して、乳幼児からの「食育」や個別栄養相談、公私立の保育所・幼稚園等における口腔内の健康相談・指導等の継続的な実施により、相談体制が充実できたこと。各小学校区での子育てサロンが、地域の民生委員児童委員や社会福祉協議会地区福祉会等の積極的な参加により、平成 18 年度には、止々呂美地区を除き全校区（12 校区）で開催できたこと。

- ・成人保健、高齢保健に関して、ウォークメイト（ウォーキング推進員）、ヘルスマイト（食生活改善推進員）の養成に重点を置き、ウォークメイトの養成講座に関しては、平成 15 年度以降順次開催していき、平成 18 年度は 4 回の講座を開催し、多くのボランティアが誕生したこと。ヘルスマイトの活躍に関しては、平成 14 年度は 3 か所に対して、平成 18 年度は 7 か所に増加し、市民ボランティア主導の多様な各種事業が展開できたこと。

このような活発なボランティア活動の成果として、平成 18 年 10 月には「医師と歩こう！健康・体力ウォーキング」を府民対象に実施し、一般参加者 407 人、医療スタッフ 95 人、ウォークメイトを中心とした市民ボランティア 76 人の参加者で成功をおさめました。

同時に、ヘルスマイトに対して長年のボランティア活動が認められ、社団法人大阪府医師会より「日本医師会最高優功賞記念大阪府医師会長賞」が平成 18 年 11 月に授与されました。

以上、「健康みのお 21」策定から今日までの成果を大きく見てきましたが、箕面市民の「健康レベル」を図る指標、すなわち、市民の「健康に生活を営むために生活習慣を改善したい」とする市民意識の改革、主観的に健康であると実感し、医療費が抑制されている健康状態、健康の増進に関するハードとソフトがシステムとして充実されている基盤整備等、箕面市の健康レベルの底上げに積極的な支援、並びに貢献ができてきたと言えます。

「健康みのお 21」の今後の課題 ～箕面市の健康度を一層向上するために～

健康を意識する人の増加など確実に大きな成果を上げてきた反面、今後の課題として見えてきたこととしては、以下のことが考えられます。

第 1 に「平成 20 年度から施行される医療制度改革に的確に対応すること」

行政環境の変化に的確に対応し、スムーズに体制移行することは地方自治体にとって市民生活を豊かにするために欠かせないことであります。

特に、特定健康診査・特定保健指導が、医療保険者（国民健康保険等）に義務づけられること、75歳以上の後期高齢者の健診が、大阪府後期高齢者医療広域連合に移行すること、がん検診や健康相談・健康教室等については、従来のとおり市町村が担当することなど、健診等の実施主体が大きく変わることにあります。

このような行政環境の変化に対応していくためには、その役割分担と連携がより一層必要となります。

第2に「各種関係機関や団体等との横断的ネットワークのさらなる強化を図ること」

市民の生涯にわたる健康の維持・増進に関しては、担当部署のみで完結できるものでなく、行政各部局との横断的な連携と関係機関及び関係団体と様々な分野での協働が求められています。

このような、連携と協働（ネットワークの形成・強化）が、多様な社会資源を活用することにつながり、健康の維持・増進及び相談・支援に関して充実していくものと思われます。

例えば、健康づくり推進員のウォークメイトやヘルスメイトが市健康増進課と健康教育等の事業と連携し、その後、ウォークメイトとヘルスメイトが連携して、コミュニティセンターなどで他の団体等と協働で地域の健康づくりを独自に実施することで、健康づくりのネットワークが形成されていきます。

第3に「情報提供に関すること」

近年の「健康志向」の時代背景のなか、健康にまつわる各種の情報がマスメディアや情報媒体から提供されており、中には営利のみを追求する情報も少なくありません。したがって、行政には、正しい情報を的確かつタイムリーに市民に提供する役割も求められています。

また、行政が実施する各種の健康増進施策に関しても、多くの市民にその情報が提供されなくてはなりません。

今後も、市のホームページやラジオ放送、広報紙及び各種紙媒体等を通じて、市民に情報提供を的確かつ迅速に行っていきます。

以上、基本的な実績や課題を整理しましたが、本文では、各指標の到達状況を踏まえ、改めて平成22年度に到達すべき目標を設定し、箕面市の健康度をより一層上げていくためにも、関係機関や関係団体との積極的な協働のもと市民一人ひとりが自分の健康は自分で守り発展させるとする、日常的な営みが大切であります。

本、中間評価を基に市民一人ひとりが「自立した社会生活を継続し、健康寿命の延伸を図る」ため目標の達成に努めてまいります。

「健康みのお 2 1」の目標

「健康みのお 2 1」は、乳幼児から高齢者までの生涯を通じた健康づくりをめざしていくため、世代別に「母子保健」（乳幼児期から学童期）「成人保健」（成人期）「高齢保健」（高齢期）の 3 つの領域に分けています。

また、これら 3 領域に共通する健康づくりを支えるための「基盤整備」を加え、併せて 4 つの領域で構成しています。

評価の方法

「健康みのお 2 1」の理念を大目標に掲げ、母子保健から基盤整備までの 4 領域において、方針として中目標を設定し、さらに、それぞれの中目標を具体化するための行動計画として小目標を設定した。

以下は、これらの小目標において「健康みのお 2 1」策定時（平成 15 年 10 月）から平成 18 年度までの事業内容を集約の上、評価・分析し、「健康みのお 2 1」策定時に設定した数値目標との比較を行った。

評価・分析に関しては、「健康みのお 2 1」に基づき実施した事業実施量（アウトプット）が 3 年半後にどのような結果として現れたか（アウトカム）を示し、これを中間評価としてとりまとめた。

最後の章には、「健康みのお 2 1」策定以前から継続して実施してきた地域保健活動や健康診査等の保健事業などが、今の箕面市の健康指標としてどう現われているかを記載した。

大 目 標

平成 22 年度（2010 年度）までに達成したい大目標

安心な暮らし ～健康で快適な生活をいつまでも～

中 目 標

平成 22 年度（2010 年度）までにめざす 4 領域の中目標

母子保健

安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

成人保健

食生活及び運動習慣の改善を中心とした健康づくり

高齢保健

高齢者が地域の中で自立した社会生活を継続していくための支援体制づくり

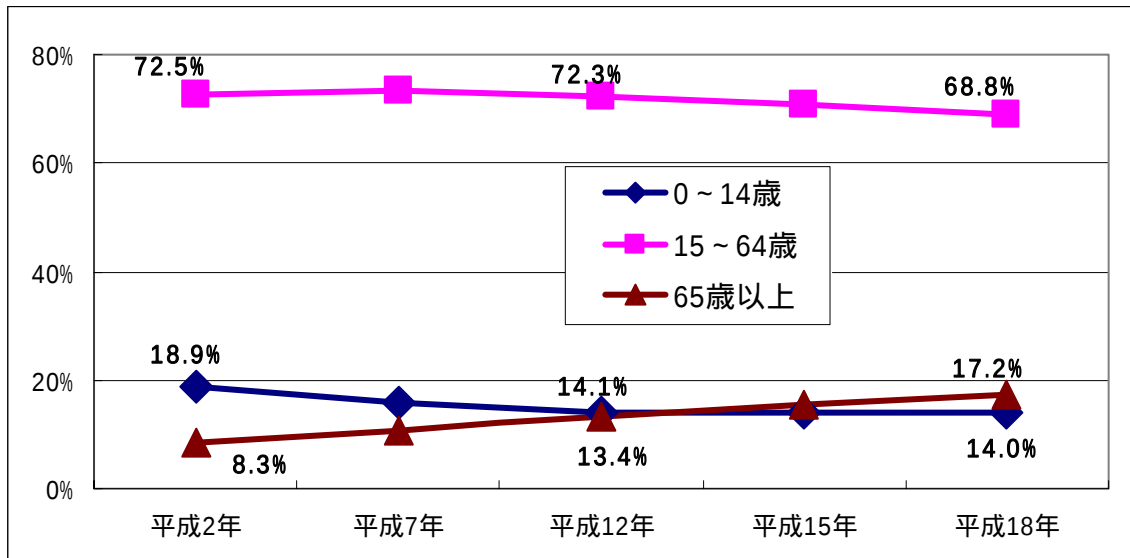
基盤整備

健康づくりを効果的に推進していくための基盤整備

箕面市のすがた

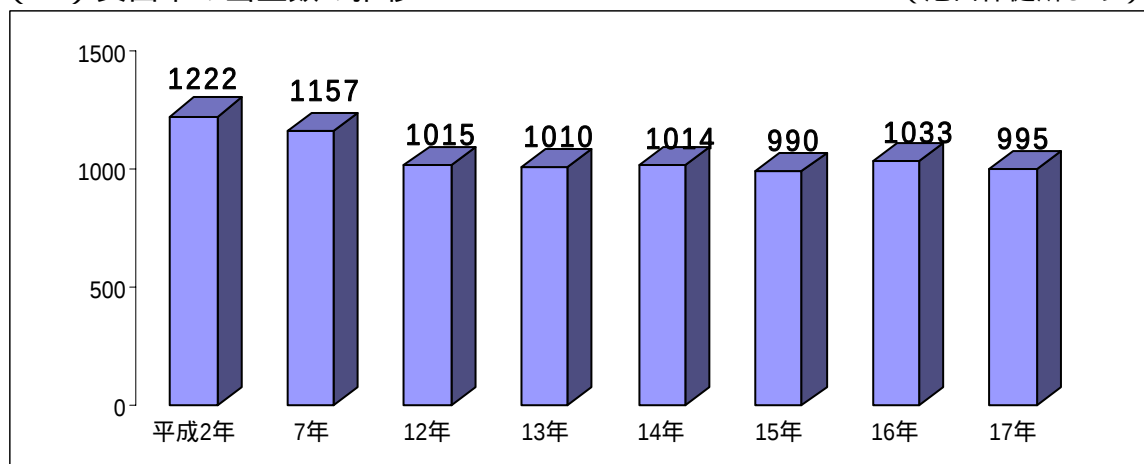
(1) 箕面市の人口の推移

(市勢年鑑より)



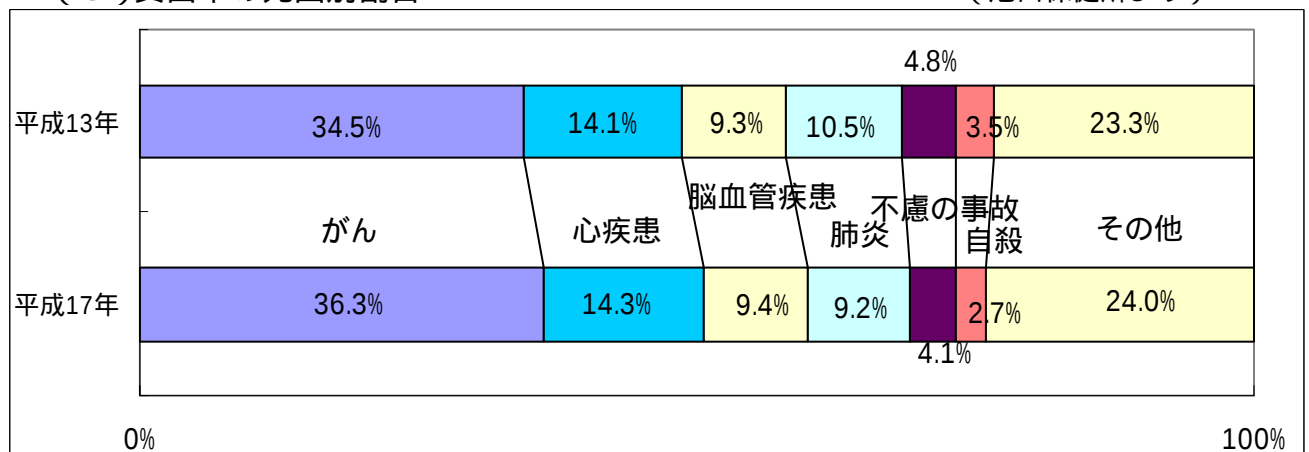
(2) 箕面市の出生数の推移

(池田保健所より)



(3) 箕面市の死因別割合

(池田保健所より)



第1章 母子保健における目標と達成度

中目標	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち～子育てをしたいと思えるまち～をめざします。
-----	---

平成18年度までの小目標における成果指標と達成度		策定前 平成14年度	中間評価 平成18年度
小目標1	子どもたちの心と身体を育む「食育」が実践できる。 ・1日3食の規則正しい食事を摂ることができる。 ・野菜を1日3食摂れる食生活ができる。 ・噛む習慣が身についた食事ができる。		
小目標1の指標	偏食の割合の減少(3歳6か月児健診)	42.3%	42.4%
	噛む習慣の割合の増加(3歳6か月児健診)	74.2%	86.3%
	朝食を食べない割合の減少(3歳6か月児健診)		0.2%
	1日3回食事を摂る割合の増加(小学校3年生) ^{*1}	77.8%	
	マタニティクッキング教室や乳幼児教室等への参加者数の増加		879人
	地域乳幼児健康相談や乳幼児教室参加者数の増加		7,619人
	保育所、幼稚園での健康相談や健康教室参加者数の増加		1,220人
	各小学校との連絡会の開催		市立幼稚園養護教諭との連絡会議(年1回)
	地域健康教室参加者数の増加 ^{*2}		「食育基本法(平成17年度)」の施行により小学校・教育委員会等との調整 7,619人
小目標2	地域の中でいきいきと子育てができる		
小目標2の指標	育児サークルや地域子育て講座での相談者数の増加	284人	5,455人
	子育てサロン開催地区の増加	3地区(3か所)	12地区(14か所)
	子育てボランティア講習会の開催	0回	2回/年
	子育てボランティア活動数の増加 ^{*3}		133回/1,124人
	子育て支援のための会議の充実		9会議
	小中学生の育児体験者数の増加 ^{*4}	小学3年生57.7% 中学2年生59.8%	中学生職業体験実習
	関係機関との連携事業の増加 ^{*5}		8事業

*1*4 平成12年度「子どもの生活実態調査」教育委員会実施資料 以後調査なし

*2 の集計は、「地域乳幼児健康相談や乳幼児教室参加者数の増加」と重複

*3 地域子育てサロン開催数を計上

*5 関係機関との連携については、基盤整備小目標2で報告(関係団体との連携事業のみ計上)

平成22年度までの小目標における成果指標と目標値		中間評価 平成18年度	最終評価 平成22年度
小目標1	子どもたちの心と身体を育む「食育」が実践できる。 ・1日3食の規則正しい食事を摂ることができる。 ・野菜を1日3食摂れる食生活ができる。 ・噛む習慣が身についた食事ができる。		
小目標1の指標	「食育」という言葉を知っている保護者の増加 ^{*1}	94.0%	100.0%
	「食育」の行動目標である5つの項目を実施している保護者の増加 ^{*2}	75.4%	100.0%
	朝食を食べない割合の減少(3歳6か月児健診)	0.2%	0.0%
	パパママ教室や乳幼児教室等への参加者数の増加 ^{*3}	879人	900人
	地域乳幼児健康相談や乳幼児教室参加者数の増加	7,619人	8,000人
	保育所、幼稚園での健康相談や健康教室参加者数の増加	1,220人	1,300人
	保育所・幼稚園・小学校・教育委員会等との連絡会の開催 ^{*4}	市立幼稚園養護教諭との連絡会議(年1回) 「食育基本法(平成17年度)」の施行により小学校・教育委員会等との調整	連絡会議の継続 幼・保・小学校・教育委員会等と連絡会開催(年1回)
	就学前の時期における食育や歯科保健についての健康教育の実施 ^{*5}	0回	5回/年
小目標2	地域の中でいきいきと子育てができる		
小目標2の指標	育児サークルや地域子育て講座での相談者数の増加	5,455人	6,000人
	子育てしやすいまちと思う保護者の増加 ^{*6}	90%(平成17年度)	100%
	子育てボランティア講習会の開催	2回/年	社会福祉協議会への協力
	子育て支援に関わるボランティア数の増加 ^{*7}	1,124人	1,200人
	子育て支援のための会議の充実	9会議	9会議
	保育所幼稚園等での子育て出前講座や、中学生への体験実習の支援 ^{*8}	中学生職業体験実習(1校)	公立幼稚園他で実施
	関係団体との連携事業の増加 ^{*9}	8事業	継続充実
	虐待の早期発見・予防及び保護者への支援を関係機関と連携しておこなう ^{*10}	要保護児童対策協議会実務者会議 児童虐待部会(年12回)	
	発達障害の早期発見および発達支援、乳幼児期から就学にむけて関係機関との連携、児や保護者支援の充実 ^{*10}	早期療育事業実務者会議(年12回)	早期療育事業実務者会議及び教育委員会との連絡会議の開催

*1*2 「食育基本法」の制定により、指標を変更

*3 マタニティクッキング教室を含む、パパママ教室全体としての指標に変更

*4 保育所・幼稚園の連携も必要であることから指標に追加

*5 地域乳幼児健康相談や乳幼児教室参加者数と集計が重複しているため、歯科保健に関する指標に変更

*6*7 地域子育てサロンが全地区で開催(目標達成)となったため、指標の変更

*8 教育委員会で実施した調査の指標を用いたが、同様の調査が困難なため指標を変更

*9 基盤整備小目標2と重複しているため関係機関を関係団体に変更

*9*10 児童虐待防止法・児童福祉法の一部改正をうけ、虐待予防及び発達支援の指標を追加

1. 小目標 1

子どもたちの心と身体を育む「食育」が実践できる。

- ・ 1日3食の規則正しい食事を摂ることができる。
- ・ 野菜を1日3食摂れる食生活ができる。
- ・ 噛む習慣が身についた食事ができる。

(1) 平成18年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
偏食の割合の減少(3 歳 6 か月児健診)	42.3%	42.4%
噛む習慣の割合の増加(3 歳 6 か月児健診)	74.2%	86.3%
朝食を食べない割合の減少(3 歳 6 か月児健診)		0.2%
1日3回食事を摂る割合の増加 (小学校 3 年生) * 1	77.8%	
マタニティクッキング教室や乳幼児教室等への参加者数の増加		879 人
地域乳幼児健康相談や乳幼児教室参加者数の増加		7,619 人
保育所、幼稚園での健康相談や健康教室参加者数の増加		1,220 人
各小学校との連絡会の開催		・市立幼稚園養護教諭との連絡会議(年1回) ・「食育基本法」の施行により学校・教育委員会等関係機関との調整
地域健康教室参加者数の増加		7,619 人

* 1 平成12年度「子どもの生活実態調査」教育委員会実施 以後調査なし

(2) 具体的な取り組み

マタニティクッキング教室(パパママ教室)での取り組み

マタニティクッキング教室は、パパママ教室の一環として実施しており、妊娠中の食事が胎児や母親に与える影響等を講義形式で行っていた。平成12年度か

らは、食育の重要性に注目し、妊娠中から食に対する関心を深めてもらい、その後の育児及び自分自身や家族の健康づくりにつなげられるように、講義に加えて調理実習を開始した。

平成 17 年度からはパパママ教室を拡大し、父親の食育への関心や意識の向上を促すため、参加型で栄養コーナー等を設置した「プレパパプレママのつどい」を開催（年 3 回）し、平成 18 年度からは「はじめてパパママになる日のために」と名称を変更して実施（隔月開催）している。なお、父親の参加を得るために日曜開催等内容に工夫を図り開催している。

他にも、食育について、平成 17 年度から「妊婦栄養講座」としてマタニティクッキング教室から独立させて内容の充実を図り開催している。

< 妊婦栄養講座開催状況 >

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度
参加者数/回数	66 人/12 回	87 人/12 回

妊婦栄養講座の内容

- 1 回目 総論編「赤ちゃんとお母さんの栄養について」講義
- 2 回目 実践編「妊娠中の食生活」調理実習

「いかに味付けが濃かったか反省しました。」「離乳食にも活かしていきます。」（参加後アンケートより）

< 「はじめてパパママになる日のために」開催状況 >

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度
参加者数/回数	159 人/3 回（うちパパ 77 人）	255 人/5 回（うちパパ 110 人）



「外食のカロリーが高いのでびっくり。」「野菜を一日こんなに食べないといけないんですね。」（参加者父の声より）

乳幼児健診での取り組み

4 か月、1 歳 6 か月、3 歳 6 か月の乳幼児健診時に、栄養士がフードモデルを用いて、子どもの食事について個別相談ができるコーナーを設けている。保護者から栄養士に対して気軽に質問できる工夫を行った結果、個別相談が増加傾向にある。



1 歳 6 か月児健診

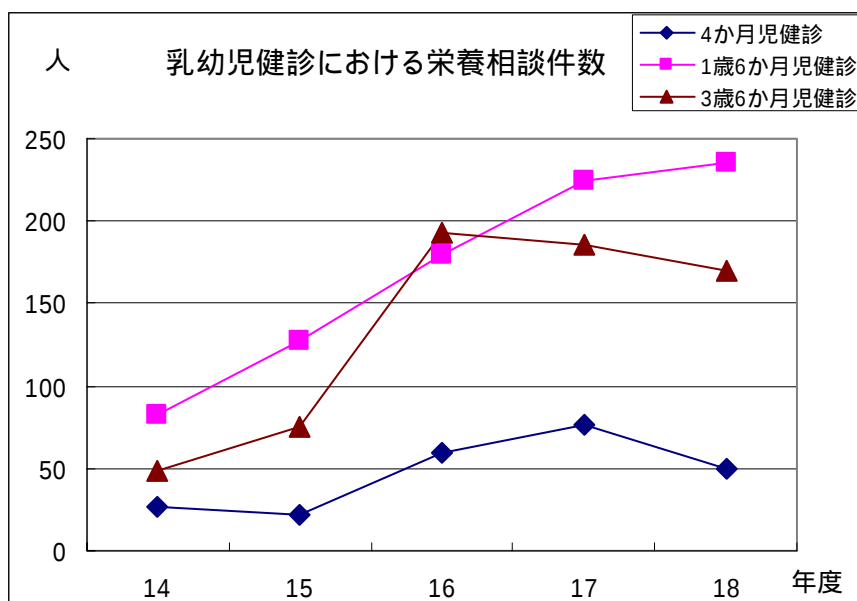
(平成 17 年度受診者)

栄養相談ベスト3

1 位 偏食(野菜嫌い)

2 位 遊び食べ

3 位 少食



乳幼児育児教室での取り組み

10 か月児教室、2 歳児教室のなかで、栄養士が「幼児食の基本について」の講話と個別相談を行っており、どちらの教室でも、子どもの食事に対する保護者の関心は高く、栄養士への質問や個別相談が増えている。平成 18 年度から、「10 か月児教室」「2 歳児教室」は、食育を中心とした「乳児後期食教室」、「幼児食教室」に名称変更して開催している。

< 各教室での栄養相談参加者数/回数 >

年度	10 か月児教室 (H18～後期食教室)	2 歳児教室 (H18～幼児食教室)
15	30 人/12 回	52 人/12 回
16	69 人/12 回	41 人/12 回
17	78 人/12 回	58 人/12 回
18	102 人/11 回	69 人/11 回

親子クッキング教室の取り組み

平成16年度から幼児期の食育の実践をより広げていく目的で、未就学児とその保護者を対象に親子での調理実習を中心とした教室を開催し、平成17年度からは、年3回に開催回数を増やすとともに、市立幼稚園と連携し共催事業としても実施している。

その他、ヘルスメイトが主催する親子クッキング教室も毎年実施されている。

<クッキング教室開催状況>

年度	親子クッキング教室	市立幼稚園と共催事業	ヘルスメイトクッキング教室
16	1回		2回
17	3回	5回	2回
18	3回	3回	2回

親子クッキング教室(平成18年7月実施分)

「朝ごはんは一日の出発」

menu

- 牛乳がゆ
- 具たくさんのおみそ汁



幼稚園クッキング(平成19年3月実施分)

「簡単おやつレシピ」

menu

- 豆腐団子

地域での取り組み

市立幼稚園等の園庭開放事業、地域での子育てサロン(以下、「子育てサロン」という。)及び自主的な活動である育児サークル(以下、「育児サークル」という。)からの依頼で、栄養士が出向き、生活リズムや食生活の大切さについての話や個別相談等を行った。また、食育について、早くから取り組んできたことに加え、食育という言葉が定着してきたことで、地域の子育てサロン等から栄養士の派遣依頼が増加している。

<栄養相談出務状況>

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市立幼稚園園庭開放事業	1回	2回	1回
子育てサロン	10回	12回	14回
育児サークル	4回	1回	1回

歯科衛生士の取り組み

平成15年度から歯の衛生週間に合わせて歯科衛生士が、市立保育所7か所で健康教育を行っている。この中で、就学前の口腔内の状態や歯みがき時の留意点について保育所と協力し、児や保護者への働きかけを行っている。また、平成17年度からは、市内私立幼稚園等においても同様に健康教育を実施している。

< 歯科衛生士による健康教育実施状況 >

年 度	4才児	5才児	私立保育所	私立幼稚園
15	20人/1か所	150人/7か所		
16	43人/2か所	155人/7か所		
17	69人/3か所	164人/7か所	26人/1か所	94人/2か所
18	110人/5か所	157人/7か所	120人/5か所	82人/3か所



次に、市立幼稚園の園庭開放事業、子育てサロン及び育児サークルから依頼があれば、歯科衛生士が出向き、保護者に対して健康教育、個別相談を行っている。その結果、乳幼児期の口腔内の相談機会が増え、地域の子育てサロン等から歯科衛生士へ派遣依頼が増加した。

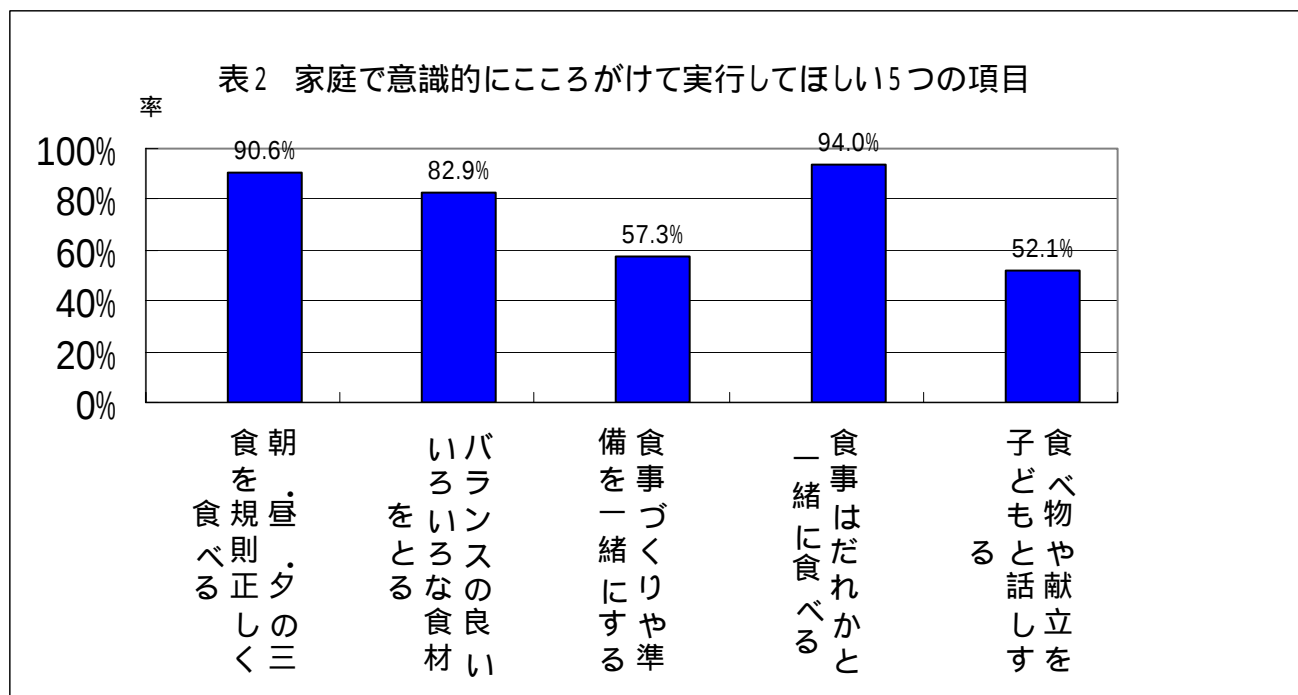
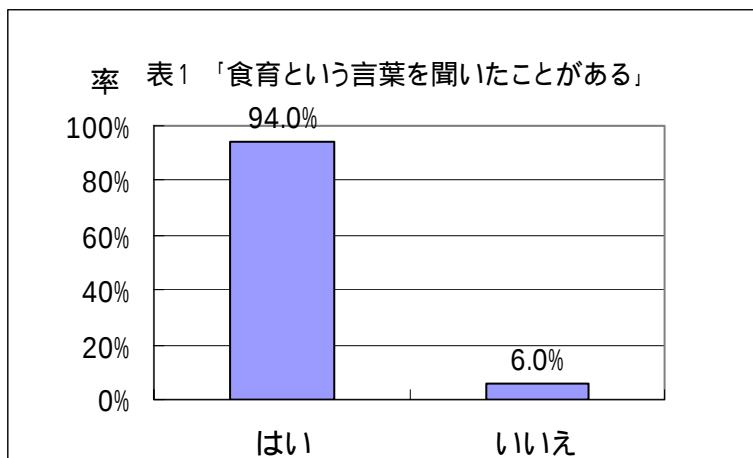
その他、平成17年度からは、障害児通園施設「あいあい園」において、通所されている児や保護者に対して歯科相談を実施してきた。

< 歯科衛生士出務回数 >

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市立幼稚園地域開放事業	5回	5回	5回
子育てサロン	10回	16回	14回
育児サークル等	10回	10回	7回
あいあい園		13回	34回

< 食育に関するアンケート実施結果 >

3歳6か月児健診(平成18年11月～12月実施)受診の保護者110人対象



(3) 今後の方向性

乳幼児期から就学前における食育について、保護者に対して100%周知を目標に必要な情報提供の場を広げ、個々の健康相談等が容易に受けられる環境づくりを行う。

食育の行動目標である、「家庭で意識的にこころがけて実行してほしい5つの項目」(表2)がすべて100%になるように健診や地域活動のなかで取り組む。

幼稚園・保育所・教育委員会等との食育についての連携を図りながら、就学前健診時に就学に向けての食育や歯科保健についての健康教育を行う。

2 . 小目標 2

地域の中でいきいきと子育てができる

(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

評 価 指 標	平成 14 年度	平成 18 年度
育児サークルや地域子育て講座での相談者数の増加	284 人	5,455 人
子育てサロン開催地区の増加	3地区(3か所)	12地区(14か所)
子育てボランティア講習会の開催	0 回	2 回/年
子育てボランティア活動数の増加(子育てサロン開催回数)		133 回 1,124 人
子育て支援のための会議の充実		9 会議
小中学生の育児体験者数の増加*1	小学3年 57.7% 中学2年 59.8%	中学生職業体験 実習
関係機関との連携事業の増加		8 事業

*1 平成12年度「子どもの生活実態調査」教育委員会実施 以後調査なし

(2) 具体的な取り組み

地域での取り組み

市立幼稚園の園庭開放事業、子育てサロン及び育児サークルに保健師、栄養士、歯科衛生士が外向き、健康教室・乳幼児健康相談等を実施した。

この健康教室・乳幼児健康相談の参加人数は、年々増加してきており、育児不安及び母子の孤立化の軽減・解消等を身近な地域で子育て支援を行ってきた。

< 健康教室参加者数/回数 >

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度
市立幼稚園園庭開放事業	171 人/4 回	98 人/5 回	137 人/6 回	490 人/7 回
子育てサロン	2,192 人/51 回	2,889 人/74 回	4,071 人/101 回	4,711 人/131 回
育児サークル	485 人/17 回	374 人/14 回	691 人/21 回	613 人/25 回
< 育児相談者数/回数 >				
市立幼稚園庭開放事業	289 人/26 回	60 人/12 回	62 人/10 回	86 人/15 回
子育てサロン	760 人/51 回	1,074 人/74 回	1,613 人/101 回	1,913 人/131 回
育児サークル	281 人/21 回	170 人/18 回	242 人/24 回	507 人/40 回

関係団体との取り組み

子育てに関わる各団体との連携としては、「人と本を紡ぐ会」「箕面子ども文庫連絡会」等関係団体と下記の共催事業を行っている。また、「大阪府助産師会池田支部」とは、年に1回の「あなたと助産師のふれあい広場」を共催し、平成18年度から、妊婦を対象とした「ママの楽ちん子育てクラス」を年20回実施した。さらに、「子ども家庭サポーター in みのお」の協力のもと、出生率が上昇している地区において子育て広場「このゆびとまれ」を開催している。（関係機関との連携については基盤整備の小目標3に記載）

<平成18年度関係団体との連携事業状況>

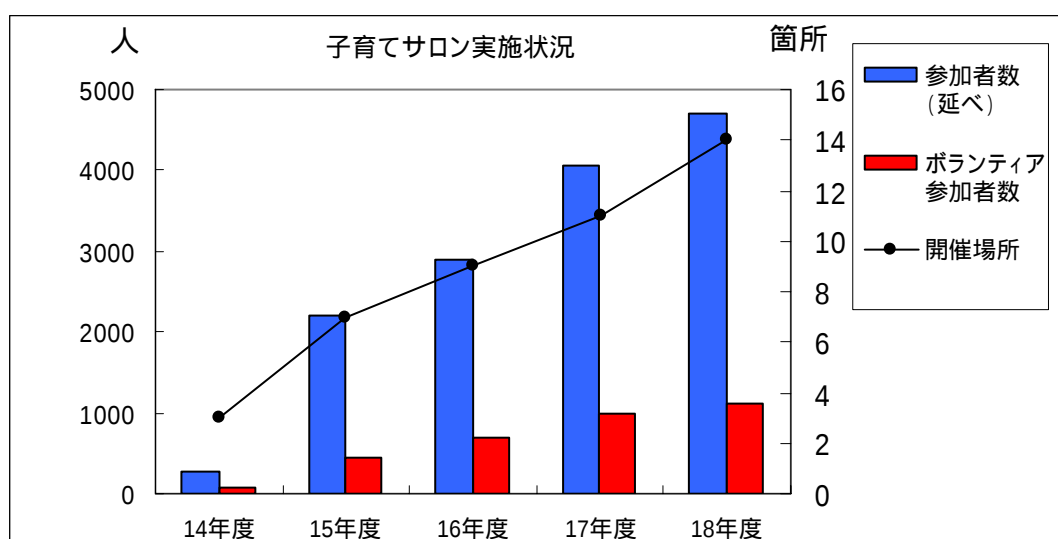
関係団体	事業名	対象者
大阪府助産師会池田支部	・ママの楽ちん子育てクラス	妊婦、父になる方、家族
「人と本を紡ぐ会」	・心をはぐくむ絵本と子育て講座	乳幼児期の親子
箕面子ども文庫連絡会	・「はじめてパパママになる日のために」 ・「2か月児の育児教室(わらびパーク)」 ・4か月児健診	妊婦 乳幼児期の親子
子ども家庭サポーター in みのお	・子育て広場「このゆびとまれ」	乳幼児期の親子
社会福祉協議会地区福祉会	・子育て講座	地域子育てサロンボランティアや保護者
みのお外国人医療サポートネット	・「保健・予防接種事業のご案内」の英語訳、中国語訳作成	箕面在住の外国人

子育てサロンへの取り組み

身近な地域での子育て支援の場として、地域の民生委員児童委員や社会福祉協議会地区福祉会等の協力のもと、すべての小学校区での子育てサロンの開催を目指している。

開催校区については、平成14年度に3校区であったが、平成18年度には止々呂美地区以外の全小学校区（12校区）で開催できた。

今後も、子ども部子ども支援課、子育て支援センター等の関係機関との連携を図りながら子育てサロンを実施していく。



子育てサロンボランティア講習会の開催

平成16年度から、子育てサロンのボランティアを対象に社会福祉協議会地区福祉会との共催で講習会及び交流会を開催している。各地区の子育てサロンの実施状況の報告やテーマを決めてグループワークをする等、子育て支援や地域の見守りの充実にむけて情報交換や情報提供を行っている。年々開催地区が増加し、ボランティアの数も増え、地域での子育ての見守りが広がってきた。

< 子育てサロンボランティア講習内容 >

年度	講習内容
16	講演「最近の子育ての現状について」講師虐待予防協会事務局長桂浩子氏・交流会
17	講演「子どもの成長発達について」講師心理発達相談員山口令子氏・交流会(2回)
18	各サロンの報告会・交流会(2回)

子育て支援の連携推進会議

子どもの相談担当者会議、子ども読書活動推進委員会専門部会、子育て支援センター保育士と事業連携にむけた連絡会及び各種会議に保健師が参加することで、子育て支援に関する情報の共有化及び個別ケースの支援並びに事業の共同等について

て連携を図っている。

また、民生委員児童委員協議会や社会福祉協議会地区福祉会についても、地域子育てサロンの実施等虐待の予防や早期発見等についても、随時話し合いを行っている。

< 保健師が参加する関係機関との連携会議 >

会議名	主管課
早期療育実務者会議	子ども部子ども相談室
要保護児童対策協議会虐待部会	子ども部子ども支援課
子どもの相談担当者会議	子ども部子ども支援課
子ども読書活動推進委員会専門部会	生涯学習部中央図書館
保健・医療事務連絡会	人権文化部文化国際課
市立幼稚園養護教諭との連絡会	市立幼稚園
子育て支援センター連絡会	子ども部子育て支援センター
DV対応関係者会議	人権文化部男女協働参画課
教育委員会指導主事との連絡会	教育委員会

市立小中学校の子育て体験学習への協力

平成15年度には、市立小学校が行う総合的な学習の時間にて、ゲストティーチャーとして保健師が「生命の誕生の大切さ」というテーマで、1・2年生を対象に講義を行なった。また、平成18年度には市立中学生の職場体験実習を健康増進課で受け入れた。

子育て体験学習については、子育て支援センターが、小・中学校・高校での福祉体験講座を開催し、市立保育所では中学生の福祉体験実習を受け入れる等、子育てに関する学習の場が年々増加してきている。



北小での命の授業感想文より

「赤ちゃんが、おなかの中で、おっぱいをのむ練習をしているなんて知らなかったです。(2年)」「お父さんとお母さんからもらった命を大切にしていきます。(2年)」「あんなに小さかったのにこんなに大きくなれてうれしいです。(2年)」

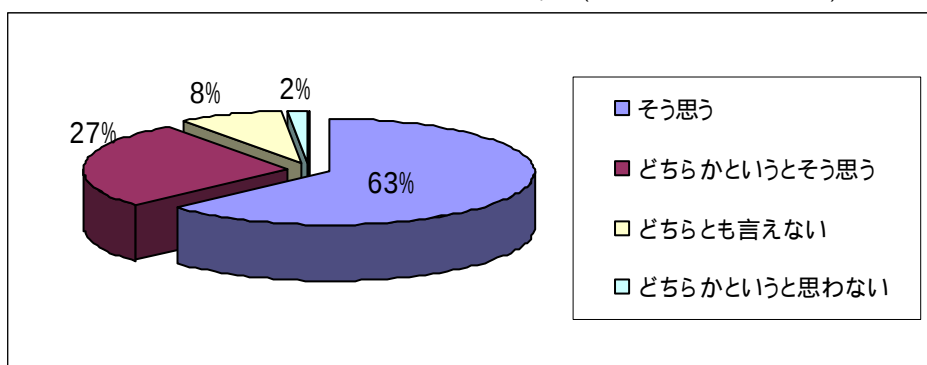
子育てサロン 9 地区参加者アンケート(平成17年7月実施)結果より

ア)子育てサロンに参加されるようになってから、日常生活の中で次のようなことはありますか。

<他の参加者との交流について(保護者 126 人対象) 重複有り>

選 択 項 目	率 (%)
友達ができた	54.8
育児の相談をし合うようになった	25.4
メール交換や電話などのやりとりをするようになった	30.2
一緒に遊びに行くようになった	13.5

イ)箕面市は子育てしやすいまちだと思いますか。(保護者 126 人対象)



* 平成18年度の市民満足度アンケート調査(879 人)によると、同様のアンケートに対して「そう思う・どちらかというと思う」の回答割合が 70.4%であった。子育てサロン参加者へのアンケート結果と比較して約 20%低い、これは市民満足度アンケート調査の対象者が子育て期を終了した 40 歳以上が多いため、直接サービスを受けているか受けていないかによる意識の差と思われる。

ウ)子育てサロンに関わったことで、子育て中の世代に対する意識の変化はありましたか。

<ボランティア 65 人対象 重複あり>

選 択 項 目	率 (%)
最近の子育ての状況が理解できるようになった	50.8
地域の子どもや子育て中の人に関心が向くようになった	46.2
地域のいろんな世代の人に関心が向くようになった	43.1

支援を必要とする子どもや保護者への支援

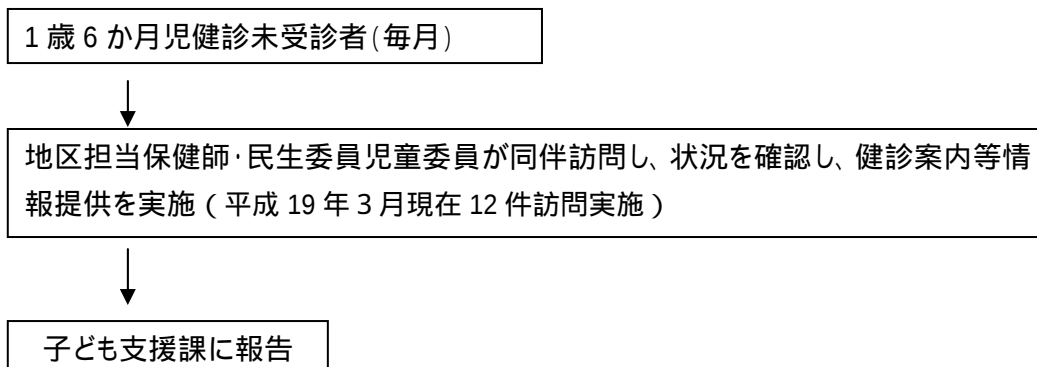
児童虐待に対しては、児童虐待防止法・児童福祉法の一部改正により、平成18年度に「要保護児童対策協議会」(子ども支援課)が設置された。虐待だけではなく、障害・非行問題も含め、多くの関係機関が集まり、それぞれの部会や個別事例検討会が随時実施されている。この中で、健康増進課への虐待の報告や相談件数は、年々増加傾向にあり、乳幼児健診での早期発見、保護者への予防的な関わりや支援も必要となってきた。

早期療育については、発達障害者支援法において乳幼児健診での早期発見が位置づけられ、そのシステムの一環として、早期発見や支援に関して子ども相談室との連携強化や平成18年度から保健師が市内の保育所、幼稚園等へ巡回し、職員や保護者に対して相談支援を行っている。

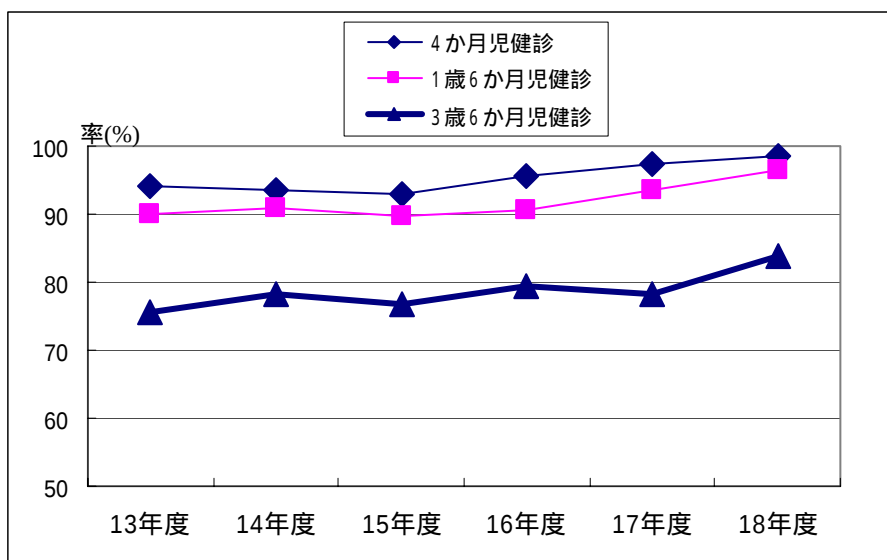
早期療育実務者会議では、保健師も委員として参加し、保護が必要な児童のケース検討及び支援の方向性・役割分担、適切な支援に向けて調整を行っている。

平成18年1月からは、府の「児童虐待発生予防システム構築事業」を子ども支援課と連携して開始し、1歳6か月児健診未受診者に対して民生委員児童委員との同伴訪問をしている。

児童虐待発生予防システム構築事業流れ



乳幼児健診の受診率



(3) 今後の方向性

地域でのボランティアの増加等の子育て支援の充実を図り、安心して子育てができる環境づくりを引き続き実施する。

虐待予防・発達支援に向けて、関係機関との有機的な連携の強化。

幼児・小中学生を対象に母子保健の観点から「命の大切さ」を伝えていく。

第2章 成人保健における目標と達成度

中目標	食生活及び運動習慣の改善を中心とした健康づくりができることをめざします。
-----	--------------------------------------

平成18年度までの小目標における成果指標と達成度		策定前 平成14年度	中間評価 平成18年度
小目標1 市民一人ひとりが、健康に関心を持ち、自分の健康状態を知ることができる。			
小目標1の指標	地区健康づくり教室開催地区の増加	3 か所	8 か所
	健康フェスティバルの開催(年1回)	0 回	年1回
	基本健康診査受診率の向上	58.1%	69.3%
	15～39歳までの健診受診者数の増加	413人	577人
小目標2 健康のために運動をしたいと思っている人が、運動習慣を身につけることができる。			
小目標2の指標	地域のウォーキングコースの設定(3か所)	0 か所	3 か所
	ウォーキングデイの開催	0 回	年14回
	運動習慣がある人の割合の増加 ^{*1}	15～39歳 20.8% 40～64歳 46.9% 65歳以上 54.6%	15～39歳 20.5% 40～64歳 42.7%
	ヘルスアップセミナー参加後の自主グループの増加	2 グループ	2 グループ
小目標3 健康に関心がある市民が、地域の健康づくりボランティアとして活動できる。			
小目標3の指標	ウォークメイトの育成	0 回	4 回
	各地域でヘルスメイトが活躍する場の増加	3 か所	7 か所
	各地域でウォークメイトが活躍する場の増加	0 か所	11か所
	ヘルスメイト及びウォークメイトと保健師等と一緒に 地区健康づくり教室参加者数の増加	180人	913人
小目標4 健康診査の結果で、生活習慣の改善や治療が必要な人が適切なアドバイスを受けることができる。			
小目標4の指標	基本健診で、糖尿病(予備軍を含む)と診断される人の増加率の減少 ^{*2}	男性 27.1% 女性 13.7%	男性 25.3% 女性 13.5%
	血糖コントロールセミナー受講者数の増加	37人	107人
	市内医療機関と健康増進課との連絡システムの構築	なし	あり
小目標5 公的な機関において、受動喫煙が起らないようにする。また、禁煙を希望している人が、その方法を知ることができる。			
小目標5の指標	喫煙率の減少 ^{*3}	男性 40歳代 46.2% 50歳代 40.4% 60歳代 39.4% 女性 40歳代 14.1% 50歳代 8.6% 60歳代 4.6%	39歳以下 29.0% 40歳代 35.0% 50歳代 37.0% 60歳代 21.8% 70歳以上 14.9% 39歳以下 9.8% 40歳代 7.7% 50歳代 6.7% 60歳代 3.8% 70歳以上 2.3%
	公共施設での全面禁煙もしくは完全分煙		禁煙施設割合79.5%

*1 策定時はコンピューターヘルスチェック(14年度)の結果を基本数値(週2回以上、1回30分以上、1年以上継続しているものを運動習慣としてみなす)として設定したが、同様の調査が困難なため、出張健診時のヘルスアセスメント(運動の有無のみの確認)を使用した。

*2 策定時は空腹時血糖値のみを指標として糖尿病の割合を出したが、今回、HbA1cを追加指標として糖尿病の割合を再計算した。

*3 策定時はコンピューターヘルスチェック(14年度)の結果を基本数値として設定したが、同様の調査が困難なため、歯科健診時の問診項目を使用した。

平成22年度までの小目標における成果評価指標と目標値		中間評価 平成18年度	最終評価 平成22年度
小目標1 市民一人ひとりが、健康に関心を持ち、自分の健康状態を知ることができる。			
小目標1の指標	地区健康づくり教室開催地区の継続 ^{*1}	8か所	8か所
	健康フェスティバルの開催	年1回	年1回
	がん検診受診率の向上 ^{*2}		各検診5%増加
	15～40歳までの健診受診者数の増加	577人	800人
	保険者（特に国民健康保険）との連携システムの構築 ^{*3}	医療制度改革に伴う連携協議	
小目標2 健康のために運動をしたいと思っている人が、運動習慣を身につけることができる。			
小目標2の指標	地域のウォーキングコースの設定（3か所）	3か所	3か所
	ウォーキングデイ開催の継続 ^{*4}	年14回	年14回
	運動習慣がある人の割合の増加	15～39歳 20.5% 40～64歳 42.7%	25.0% 50.0%
	地域における運動をテーマとした教室の開催継続 ^{*5}	8か所	8か所
小目標3 健康に関心がある市民が、地域の健康づくりボランティアとして活動できる。			
小目標3の指標	ヘルスメイト・ウォークメイトの養成講座の開催 ^{*6}	各年1回	各年1回
	各地域でヘルスメイトが活躍する場の増加	7か所	10か所
	各地域でウォークメイトが活躍する場の増加	11か所	14か所
	ヘルスメイト及びウォークメイトと保健師等が一緒に行う地区健康づくり教室参加者数の増加	913人	1,200人
小目標4 健康診査の結果で、生活習慣の改善や治療が必要な人が適切なアドバイスを受けることができる。			
小目標4の指標	保険者（国保）健診における糖尿病割合の減少 ^{*7}	特定健康診査等実施計画による	
	血糖コントロールセミナーの受講者数の増加	107人	150人
	市内医療機関と健康増進課との連絡システムの構築	あり	あり
小目標5 公的な機関において、受動喫煙が起これないようにする。また、禁煙を希望している人が、その方法を知ることができる。			
小目標5の指標	喫煙率の減少	男性 ～39歳 29.0% 40歳代 35.0% 50歳代 37.0% 60歳代 21.8% 女性 ～39歳 9.8% 40歳代 7.7% 50歳代 6.7% 60歳代 3.8%	各年代において減少
	全面禁煙（施設内・敷地内）を行っている施設の割合 ^{*8}	禁煙施設割合79.5%	100%

*1*4 目標達成に伴い指標の文言を修正

*2 基本健康診査受診率を指標としていたが、医療制度改革により特定健康診査が保険者が実施主体となるため、市実施主体のがん検診に評価指標を変更

*3 医療制度改革にともなう特定健康診査・特定保健指導において、保険者との連携が重要となるため指標を追加

*5 自主グループの増加を評価指標としていたが、地域での運動習慣継続への取り組みがより重要であると判断したため指標を変更

*6 ウォークメイト養成が軌道にのったため、両ボランティアの養成の継続に指標を変更

*7 医療制度改革に伴い特定健康診査が保険者の実施主体となるため、糖尿病の割合を国保の健診受診者の割合に変更

*8 社会状況を踏まえ、公共施設は全面禁煙であるべきという判断から指標を変更

1. 小目標 1

市民一人ひとりが、健康に関心を持ち、自分の健康状態を知ることができる。

(1) 平成 18 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
地区健康づくり教室開催地区の増加	3 か所	8 か所
健康フェスティバルの開催（年 1 回）	0 回	年 1 回
基本健康診査受診率の向上	58.1%	69.3%
15～40 歳までの健診受診者数の増加	413 人	577 人

(2) 具体的な取り組み

広報活動

- ・市内公共施設において各種健康教室のポスター掲示とチラシの配布を行った。
- ・スポーツ振興課との連携により、相互の教室で事業を紹介した。
- ・ホームページに各健康教室の写真等を掲載し、内容を詳しく PR した。
- ・誕生月検診受診票に同封する用紙に「乳がん自己検診法」を掲載した。
- ・乳幼児健診及び子育てサロンで、保護者に健診の受診勧奨を行った。
- ・「健康フェスティバル」に関しては、教育委員会との連携により小・中学校にチラシを配布した。
- ・「みのおウォーキングデイ」に関しては、市民ボランティアが、友人・知人に直接 PR するとともに、タウン誌・新聞社への情報提供を行った。

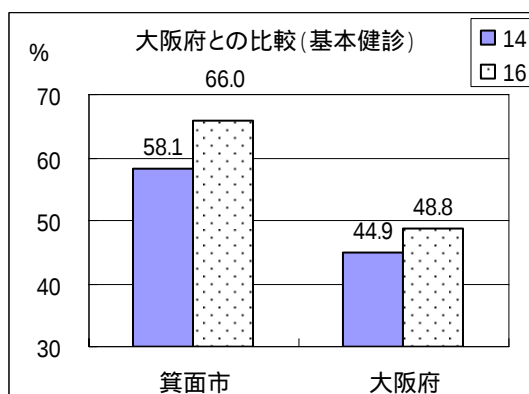
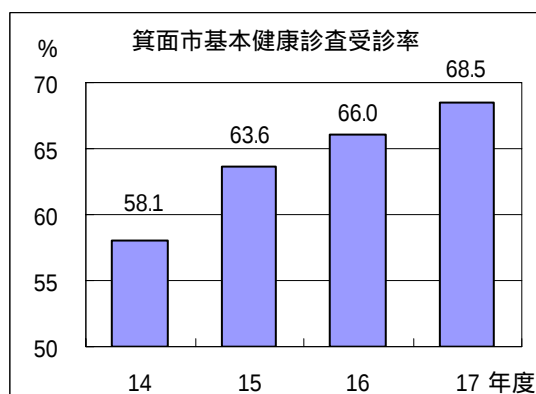
市民が健康に関心を持ち、自らの健康状態を把握するための支援

ア) 健康手帳を使いやすくするために、B6 サイズに拡大するとともに、健診の結果から行動変容に移せるよう生活習慣改善に重点を置いた内容に変更した。平成 18 年度の改訂においては、メタボリックシンドロームや介護予防についての内容を組み入れた。

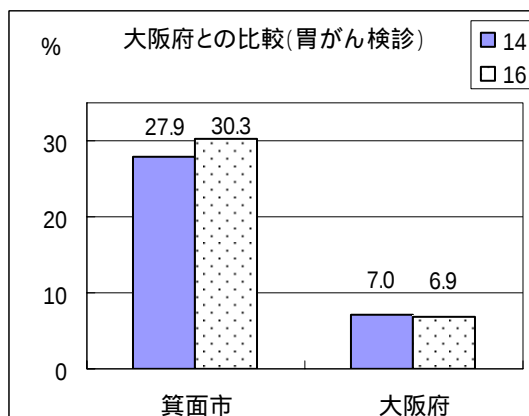
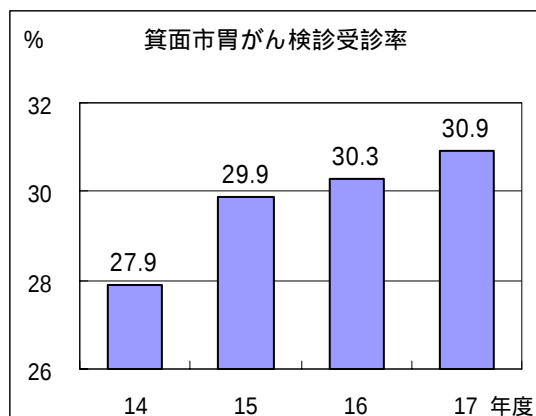
< 健康手帳交付数 >

	平成 14 年度	平成 17 年度
健康手帳交付数（医療対象者以外）	2,014 冊	2,315 冊

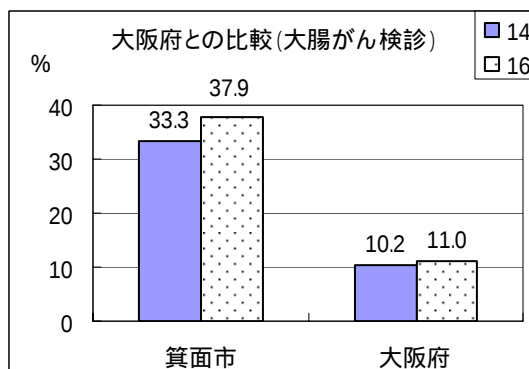
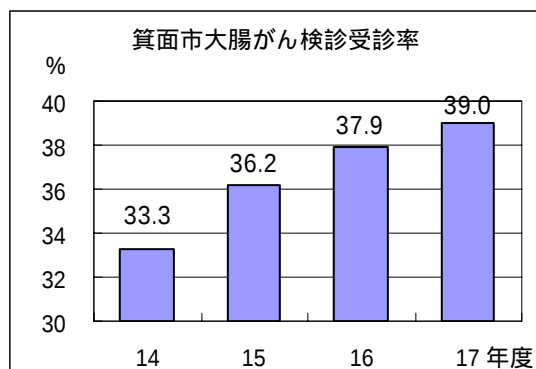
イ) 基本健康診査（出張健康診査含む）やがん検診受診の必要性について、健康教室や地域での会合、子育てサロン等機会あるごとに勧奨したことで受診率が向上した。



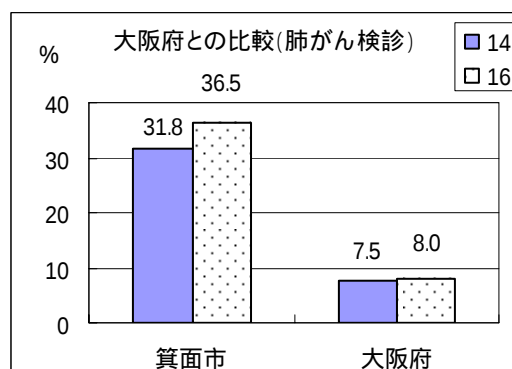
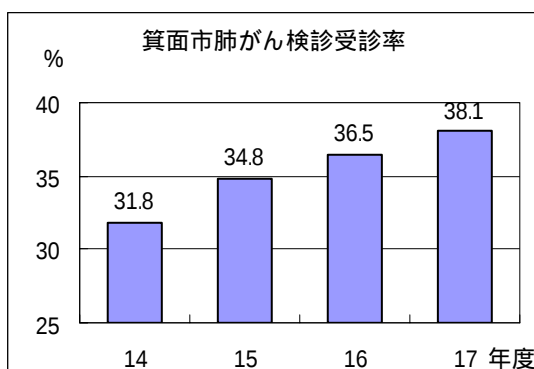
- ・基本健康診査受診率は年々上昇しており、計画策定前と比べて約 10 % 向上している。大阪府平均と比べても、約 15 % 前後高く、大阪府 43 市町村で、第 7 位の受診率である。



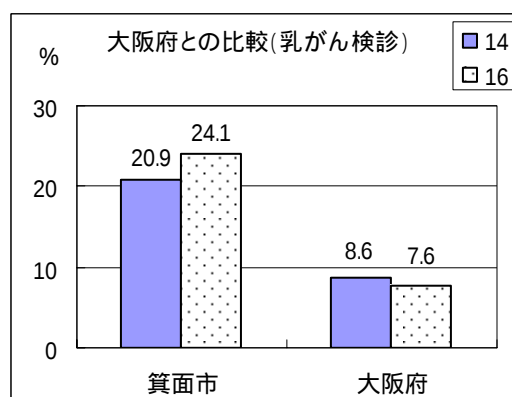
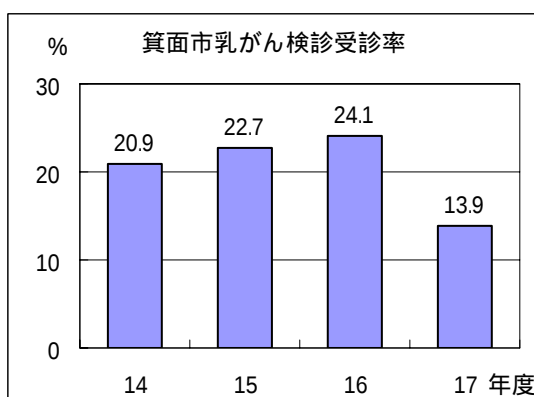
- ・胃がん検診受診率は、大阪府平均に比べると約 4 倍という極めて高い受診率であり、大阪府で第 1 位である。また、計画策定前（平成 14 年度）に比べて、府平均は横ばいであるが、箕面市では約 3 % 増加している。



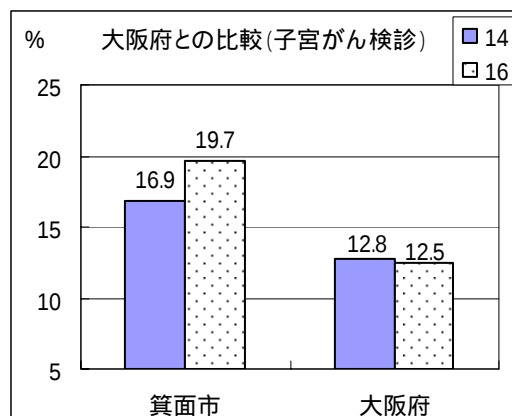
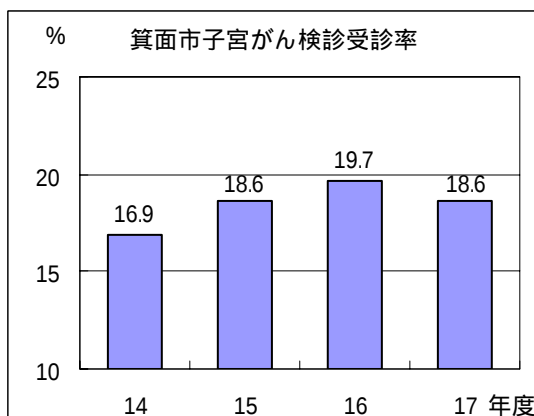
- ・大腸がん検診受診率も、胃がん検診同様大阪府平均よりかなり高く、43 市町村で第 1 位である。また、計画策定前よりも約 6 % 向上している。



・肺がん検診受診率も、他のがん検診同様の状況であり、43市町村のうち第4位である。また、計画策定前よりも約6%向上している。



・受診率は43市町村中1位であり受診者数は年々増加していたが、平成17年度に対象者を30歳以上から40歳以上に変更したこと、マンモグラフィーの導入に伴い受診できる医療機関が減少したことから受診率が低下した。



・他のがん検診に比べると、やや低い受診率であるが、大阪府内では第3位と高い受診率であり、計画策定前よりも上昇している。

このように、がん検診受診率が他の市町村に比べて極めて高く、そのため検診で早期にがんを発見することが、大阪府平均に比べて非常に多い状況である。

< がん発見者数 >

(平成 16 年度 大阪府における健康診査より)

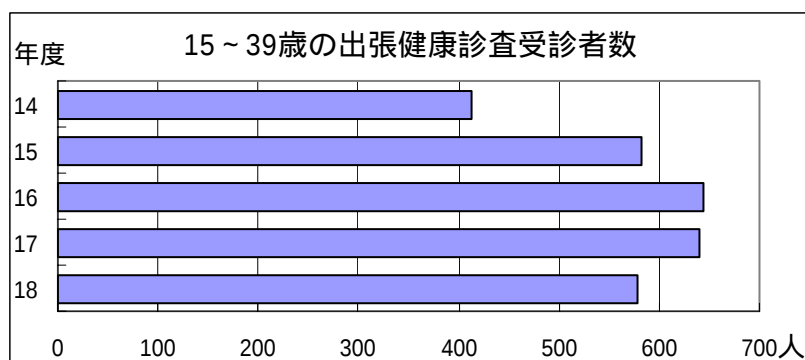
がん 発見者数	胃がん 検診	(再掲) 早期 検診	大腸が ん検診	(再掲) 早期 検診	肺がん 検診	乳がん 検診	(再掲) 早期 検診	子宮が ん検診
箕面市(人)	21.5	13.6	31.9	19.9	12.0	15.9	5.6	5.6
府平均(人)	3.4	1.7	7.4	3.6	1.7	5.4	2.0	3.6

(人口 10 万人に対する発見者数)

- ・乳幼児健診及び子育てサロンの場で母親等への健診を勧奨したことにより、出張健康診査における若年者の受診が年々増加している。

< 若年層出張健診受診者数 >

年 度	15～39 歳までの 出張健診受診者数
平成 14 年度	413 人
平成 15 年度	583 人
平成 16 年度	644 人
平成 17 年度	643 人
平成 18 年度	577 人



ウ) 健康フェスティバルを平成 15 年度から年 1 回開催している。

< 健康フェスティバル開催状況 >

年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
参加者延べ数	556 人	1,262 人	1,547 人	2,004 人

<平成 18 年度健康フェスティバル実施項目>

内 容	参加者数(延)
講義「ご存知ですか？メタボリックシンドローム」阪大病院医師	45 人
運動講義と実技「ファミリーエクササイズ」健康運動指導士	21 人
測定（血圧・体脂肪）コーナー	170 人
健康相談・健康手帳の発行	55 人
ストレスチェック	82 人
栄養に関する健康教育・食育	60 人
栄養相談	15 人
骨密度測定と骨粗鬆症に関する健康教育・相談	150 人
歯科に関する健康教育	137 人
歯科相談	41 人
ヘルスメイトによる手作りスコーンの販売（450 個）	150 人
ウォークメイトによるワンポイントアドバイスと活動紹介	200 人
紙飛行機遊びコーナー	250 人
健康情報のパネル展示（9 月 29 日～10 月 14 日まで展示）	628 人
合 計	2,004 人

地域における健康づくり活動の取り組み

- ・身近な場所で健康づくりができるよう、社会福祉協議会地区福祉会との協働で地区の実態や要望に合わせて健康づくり教室を実施した。策定前は開催地区が 3 か所であったが、平成 18 年度は 8 か所で開催している。

<健康づくり教室実施状況（回数・参加者数）>

年 度	健康づくり教室実施地区（各小学校区）	延べ回数	参加者延人数
平成 14 年度	西・豊川南・西南	6 回	180 人
平成 15 年度	西・豊川南・西南・箕面・萱野北	11 回	257 人
平成 16 年度	西・豊川南・西南・箕面・萱野北・豊川北	10 回	269 人
平成 17 年度	西・豊川南・西南・箕面・萱野北・豊川北・北	12 回	412 人
平成 18 年度	西・豊川南・西南・箕面・萱野北・豊川北・南・中	12 回	387 人

*地区福祉会以外では、間谷住宅・小野原住宅において自治会との共催で実施

<健康づくり教室実施状況（テーマ別）>

小学校	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
西	・健康ウォーキング ・噛めば噛むほど 元気になる？	・転倒予防のため のらくらく体操	・ウォーキング実習	・生活習慣病予防 のためのウォーキング
豊川南	・子どもの頃から生 活習慣病予防 ・心地よく身体を動 かそう	・介護教室 ・介護教室パート2	・守りましょう！安全な暮 らしとあなたのからだ	・介護予防でいきい きした生活を
西南	・いきいきウォーキング ・若さの秘訣は歯 と野菜	・あなたの心、お元 気ですか？	血液サ～ラサ～ラ講座 (栄養編)(運動編)	・メタボリックシンドローム (栄養講座)(運動 講座)
箕面	・いきいき健康ウォー キング	・中高年からの筋 力トレーニング	・運動実技とレクリエーシ ョン	・学んで実践！健 康ウォーキング
萱野北	・大腰筋って何だ ・家で気軽に体操 ・健康ウォーキング	・ヘルシー＆スリムな食 生活のすすめ ・簡単シェイプアッ プエクササイズ ・転ばぬ先の運動	・生活習慣病の予防 ・外食や市販品との上手 なつきあい方 ・生活習慣病予防の食事 ・体操とウォーキング	・薬との上手なつき あい方 ・健康ウォーキング ・メタボリックシンドローム について(栄養)
豊川北		・自宅でできる貯 筋体操	・運動の講義と実習 ・歯から健康に	・正しい歩き方をし ていますか？
北			・血圧の話と転倒予防	
中				・生活習慣病と運動
南				・まちかどふれあい 広場
自治会	・心地よく身体を動 かしましょう(間谷)	・40 歳からの健康 LIFE(間谷)	・こころもからだも喜ぶ体 操(間谷)	・もっと乳がんを知 ろう！(小野原)

(3) 今後の方向性

身近な場所で健康づくりが行えるよう、地区健康づくり教室を継続して開催する。
 自らのからだの状態を知り、健康に関心を持ってもらうよう健診受診を勧奨する。
 特に若い世代に向けては、乳幼児健診等の機会を利用した受診勧奨とホームページ
 やチラシ等でよりわかりやすい情報発信を行う。
 生活習慣病予防及び健康づくりに関するポピュレーションアプローチとハイリス
 クアプローチを組み合わせた効果的な保健サービスを実施する。

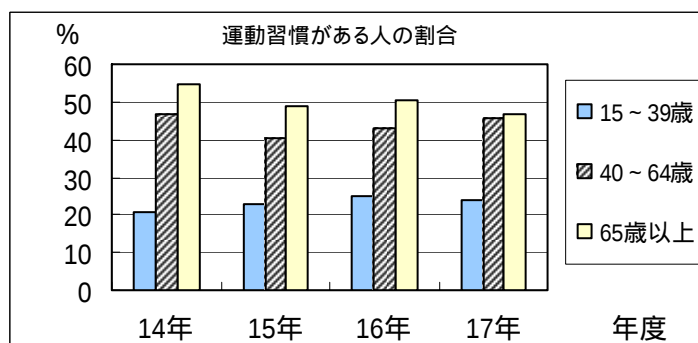
2 . 小目標 2

健康のために運動をしたいと思っている人が、運動習慣を身につけることができる。

(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
地域のウォーキングコースの設定(3 か所)	0 か所	3 か所
ウォーキングデイの開催	0 回	年 14 回
運動習慣がある人の割合の増加(*)	15～39 歳 20.8% 40～64 歳 46.9% 65 歳以上 54.6%	20.5% 42.7%
ヘルスアップセミナー参加後の自主グループの増加	2 グループ	2 グループ

*策定時はコンピュータヘルスチェック(平成 14 年度)の結果を基本数値(週 2 回以上、1 回 30 分以上、1 年以上継続している者を運動習慣としてみなす)として設定したが、同様の調査が困難なため、出張健康診査時のヘルスアセスメント(運動の有無のみの確認)を使用した。



(2) 具体的な取り組み

ウォーキングコース設定と周知

- ・ウォークメイトとともにウォーキングコースを東部・中部・西部の市内 3 か所に設定した。
- ・ウォーキングコースマップを作成し、ウォーキングデイや病態別健康教室、健康づくり教室で配布し、ウォーキングの P R を行った。
- ・ウォーキングデイの内容を健康手帳に組み入れた。

ウォーキングデイの開催

- ・日頃あまり運動していない人が運動するきっかけをつかめるよう、手軽に取り組める運動のひとつであるウォーキングを普及していくために、平成 1 5 年度からウォークメイトと健康増進課が協働でウォーキングデイを開催している。

<ウォーキングデイ開催数・参加者数>

年 度	回 数	参加者数
平成 15 年度	3 回	228 人
平成 16 年度	11 回	635 人
平成 17 年度	14 回	736 人
平成 18 年度	11 回(*)	581 人

*平成 18 年度は 14 回予定していたが、雨天のため 3 回が中止となった。

- ・平成 17 年度はウォーキング公開講座（講師：健康運動指導士）を実施し、運動を広く市民に P R した。
- ・また、若い世代が参加できるようサタディウォーキング（土曜開催）を平成 17 年度に 4 回試行実施したが、若い世代の参加は少なかった。
- ・平成 18 年度はヘルシーイベントを 4 回実施し、血圧測定や体脂肪測定、栄養講座を行うなど生活習慣病予防をテーマにした健康教育・健康相談をウォーキングの前後に組み入れた。また、病態別健康教室にウォーキングデイを組み込み、生活習慣病の人が運動を継続できるよう働きかけた。

<参加者の声>

- ・楽しく運動できるので今後もウォーキングデイに参加したい。
- ・気持ちよく参加できた。これから積極的に参加したい。
- ・ウォーキング公開講座がとてもよかった。これからの生活に活かしたい。
- ・運動を行う仲間ができた。
- ・他の参加者と話ができてよかった。今後も運動を続けたい。

（平成 17 年度アンケートより抜粋）

<ウォーキングデイの様子>



病態別健康教室

- ・教室終了後も継続して運動ができるように、スポーツ振興課との連携のもと市内運動施設で運動実習を行った。また、スポーツ振興課の運動教室等を P R した。

- ・教室の中にウォーキングデイを組み入れ、運動を継続できるよう働きかけた。

< 病態別健康教室の様子 >



< 参加者の声 >

- ・自分で日常的に行える運動を学べた。実行を続けたい。
- ・簡単にできる運動なので忘れずに続けたい。
- ・運動が大切であると自覚するようになった。

(平成 17・18 年度アンケートより抜粋)

健康フェスティバル

- ・運動を始めるためのきっかけをつかめるよう、健康運動指導士による実技を取り入れた運動の講座を開催した。

< 健康フェスティバル開催状況 >

年 度	参加者数	テーマ
平成 15 年度	20 人	「やってみようウォーキング」
平成 16 年度	41 人	「こつこつ体操・らくらく運動」
平成 17 年度	42 人	「知得！納得！今から始める体脂肪減量作戦」
平成 18 年度	21 人	「ファミリーエクササイズ」*

*小学生と保護者ペアで参加

健康づくり教室

- ・運動をテーマとした教室を増やし、地域での運動の普及につとめた。平成 16 年度からウォークメイトによるウォーキングデイの紹介やウォーキングの必要性について参加者に伝えてもらった。

< 運動をテーマにした健康づくり教室開催状況 >

年 度	参加者数	運動をテーマにした健康づくり教室実施地区(小学校区)
平成 14 年度	132 人	西・豊川南・西南
平成 15 年度	183 人	西・豊川南・西南・箕面・萱野北・間谷住宅
平成 16 年度	107 人	西・箕面・萱野北・豊川北
平成 17 年度	254 人	西・豊川南・西南・箕面・萱野北・豊川北・間谷住宅
平成 18 年度	188 人	西・豊川南・西南・箕面・萱野北・豊川北・南・中

(3) 今後の方向性

市内 3 か所でのウォーキングデイを定期的に行う。

運動をテーマにした健康づくり教室を継続し、地域で運動のできるきっかけづくりができるようにする。

運動習慣の少ない若い世代にむけて運動の必要性を啓発し、運動のきっかけづくりができるように働きかけていく。

スポーツ振興課及び総合運動場指定管理者との連携のもと、病態別健康教室参加者が運動を継続できるように設定する。

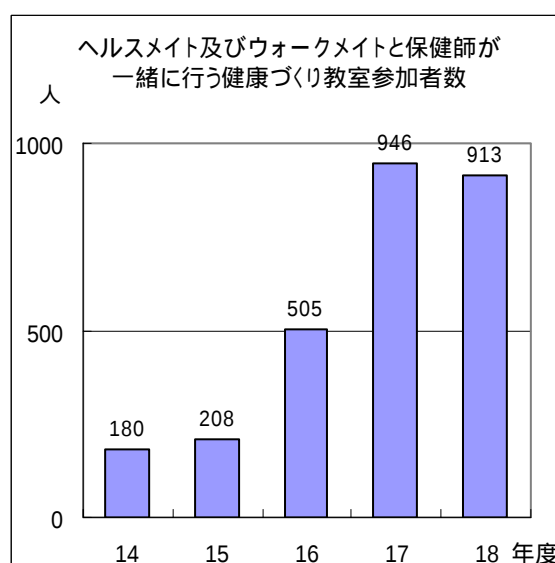
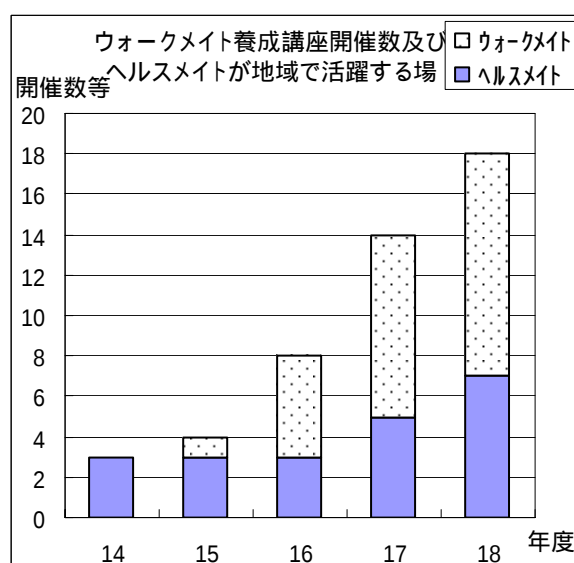
3. 小目標 3

健康に関心がある市民が、地域の健康づくりボランティアとして活動できる。

(1) 平成18年度までの目標と達成度

目 標	平成14年度	平成18年度
ウォークメイトの養成 ^{*1}	0回	4回
各地域でヘルスマイトが活躍する場の増加	3か所	7か所
各地域でウォークメイトが活躍する場の増加	0か所	11か所
ヘルスマイト及びウォークメイトと保健師等が 一緒に行う地区健康づくり教室参加者数の増加	180人	913人

*1 ウォークメイトの養成講座開催数



(2) 具体的な取り組み

健康づくりボランティアの養成と組織づくり

ア) ヘルスマイト

ヘルスマイト（食生活改善推進員）とは、地域の人々とともに食生活を通じて元気で活力ある健康なまちづくりを推進していくボランティアのことである。市ではヘルスマイト養成講座を毎年開催しており、安心して健康的な食生活や健康管理の講義、運動実習、ボランティア活動の理解、地域の保健活動の見学実習等を講座内容に組み入れている。

イ) ウォークメイト

ウォークメイトとは、健康づくりのために手軽に取り組める運動のひとつである「ウォーキング」を市民に普及していくボランティアのことである。平成15年度から毎年ウォークメイト養成講座を開催し、現在までに4回の講座を開催した。

講座では、ボランティア自身の健康づくり、生活習慣病予防のための運動の講義・実習、ボランティア活動の理解、ボランティア同士の交流等を組み入れている。

活動支援

ア) ヘルスメイト

食生活をととした健康づくり活動を実施するため、病態別の食事療法、調理献立作成、調理実習等の勉強会を開催して活動に備えている。

活動内容としては、健康増進課が開催する健康フェスティバル、地域の健康づくり教室、病態別健康教室、離乳食講習会等がある。

また、関係機関との協働活動以外に、地域の高齢者デイサービスの給食づくりや「パーキンソン家族の会」での食生活の講義等、自主活動も行っている。

さらに、小学生を対象にした親子クッキングを年2回開催する等食育にも目を向けた活動を展開している。



ヘルスメイトによる健康フェスティバルでの手作りパン販売

ヘルスメイトの活動者数:47人(平成19年3月末現在)

長年にわたり地元医師会や他の関係機関と緊密に連携し地域住民の健康づくりに大きく貢献したことに對して、(社)大阪府医師会より「日本医師会最高優功賞記念大阪府医師会会長賞」を授与された。
(平成18年11月3日)

イ) ウォークメイト

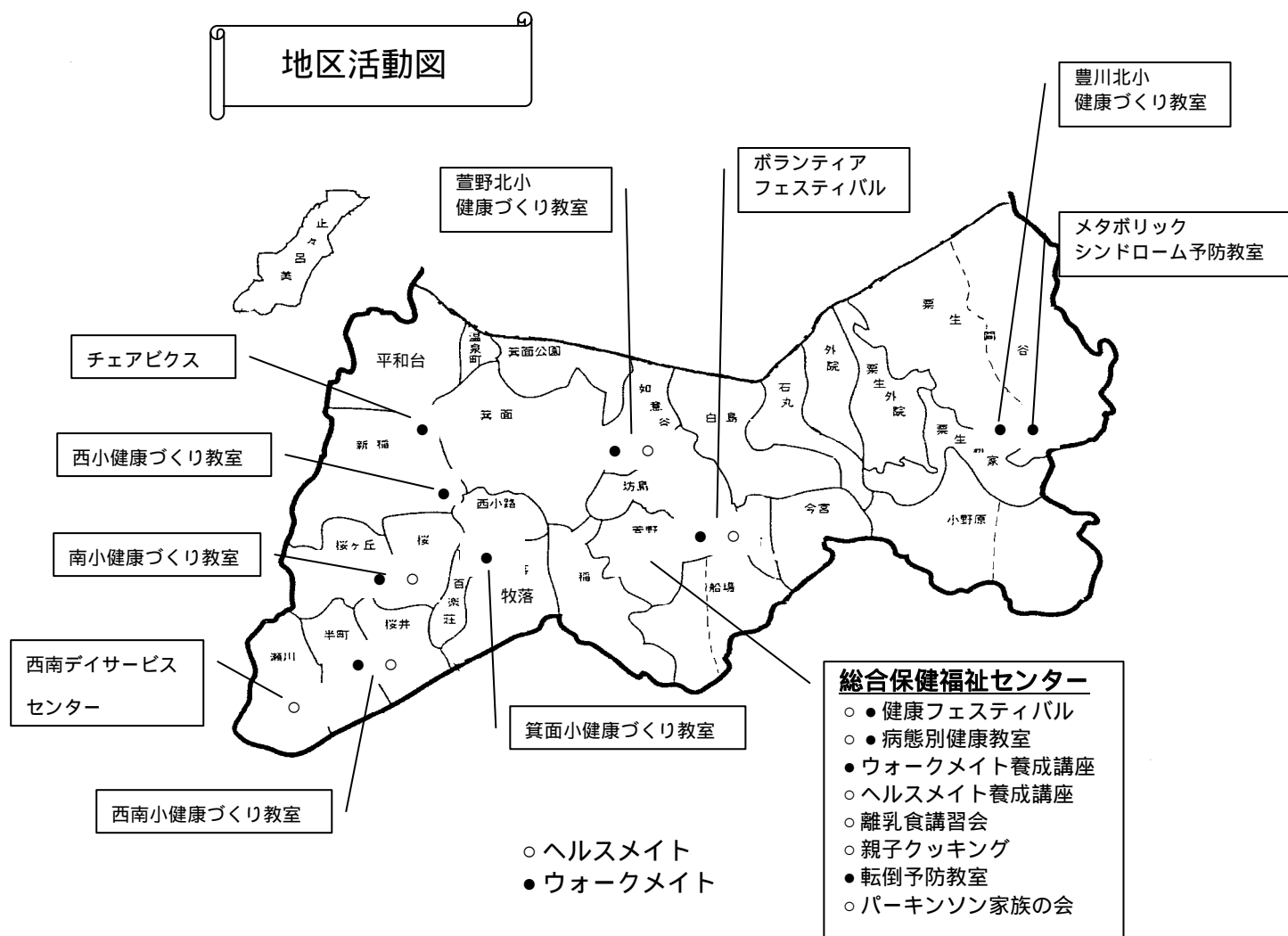
ウォークメイトとは、地域においてウォーキングをととした健康づくり活動を実践しているボランティアである。活動内容は、ウォーキングデイを中心に、健康増進課が開催する健康フェスティバルや病態別健康教室、転倒予防教室に加え、地域の健康づくり教室やスポーツ振興課との共催教室であるチェアピクス等であり、毎年活動の場を増やし、多くの市民にウォークメイト活動をPRしている。

ボランティア組織支援としては、第1回目の養成講座を終了した時点から組織化を提案し、また修了生の増加に伴い円滑に活動できる組織体制をウォークメイトとともに整えていった。まず初年度に会長が決まり、その後、会長を補佐する幹事や写真係、広報係等の役員体制ができた。平成18年度には初めて総会を開催し、年間活動方針等をボランティア全員で確認することができた。



ウォーキングデイ(滝コース)
参加者を誘導するウォークメイト

ウォークメイトの活動者数:36人
(平成19年3月末現在)



「医師と歩こう！健康・体力づくりウォーキング」の実施

毎年大阪府と市町村の共催で開催している「医師と歩こう！健康・体力づくりウォーキング」が、平成18年度は「みのおウォークメイト」の地域に定着したボランティア活動が認められ、箕面市で開催されることになった。イベントの開催については、ウォークメイトが運営主体となり、他のボランティアとともに実行委員会を結成し、企画から準備、当日の運営まで事業全般にわたって中心的な役割を担った。イベント終了後は、ウォークメイト自身が積極的にウォークメイト組織の再構築を検討し、活動の幅を広げる工夫を行う等、活動の充実が図られている。

< 準備会議の内訳 >

会議名	開催回数	ウォークメイト 参加者数
箕面地域実行委員会	5回	15人
企画部会	4回	29人
ワーキング	8回	164人
その他	3回	36人
計	20回	244人



日 時：平成 18 年 10 月 21 日（土）

午前 10 時～午後 2 時 15 分

場 所：箕面の滝道周辺

スタート・ゴール：箕面観光ホテル第二駐車場

運営主体：医師と歩こう！健康・体力づくりウォーキング
箕面地域実行委員会

構成団体：みのおウォークメイト、箕面市食生活改善推
進協議会（ヘルスメイト）

箕面観光ボランティアガイド（MV クラブ）箕
面市、箕面市教育委員会

実施内容：2km、5km、10km の 3 コースを設定

会場内に健康相談・体力測定コーナーを設置、
医師・歯科医師・薬剤師・栄養士・保健師・
歯科衛生士・看護師・理学療法士等の専門家
と一緒にウォーキングを行い、参加者に対し
て健康アドバイスを行った。



医師と歩こう！健康体力づくり
ウォーキングの様子

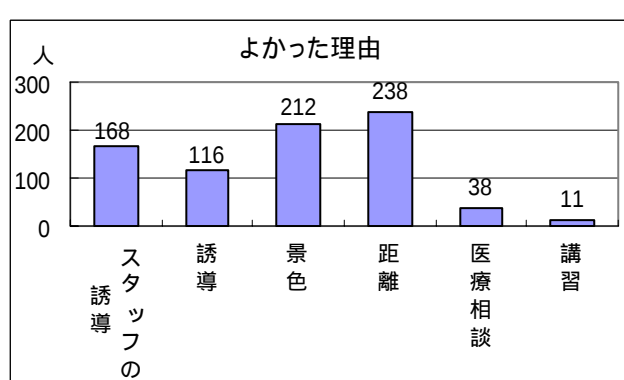
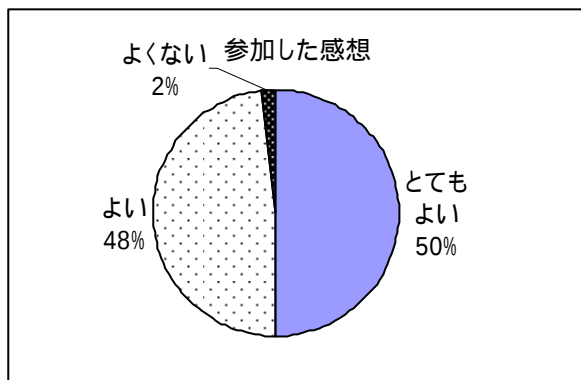
< 参加者数 >

コース	一般参加	医療スタッフ	計
2km	34 人	95 人	502 人
5km	248 人		
10km	125 人		
合計	407 人	95 人	

< 箕面市内ボランティア参加数 >

ボランティア名	人数
みのおウォークメイト	31 人
ヘルスメイト	8 人
観光ボランティアガイド	14 人
体育連盟	23 人
合計	76 人

【アンケート結果】回収：376 人



< 参加者の声 >

- ・毎日我流で歩いていましたが、ウォークメイトのアドバイスで自信ができました。
- ・医師と歩こうには毎年参加していますが、今回は特によかった。
- ・今後ともすばらしいウォーキングを実施してください。

(3) 今後の方向性

健康に関心のある市民を対象に、健康づくりボランティアの養成講座を開催し、市民の健康への意識を向上させる。

健康づくりボランティアが地域の健康づくり活動に積極的に参加し、市民に食生活の改善や運動の必要性をPRするよう支援する。

ボランティアが市民の健康づくりのリーダーとして、主体的に活動できる場を増やす。

4 . 小目標 4

健康診査の結果で、生活習慣の改善や治療が必要な人が適切なアドバイスを受けることができる。

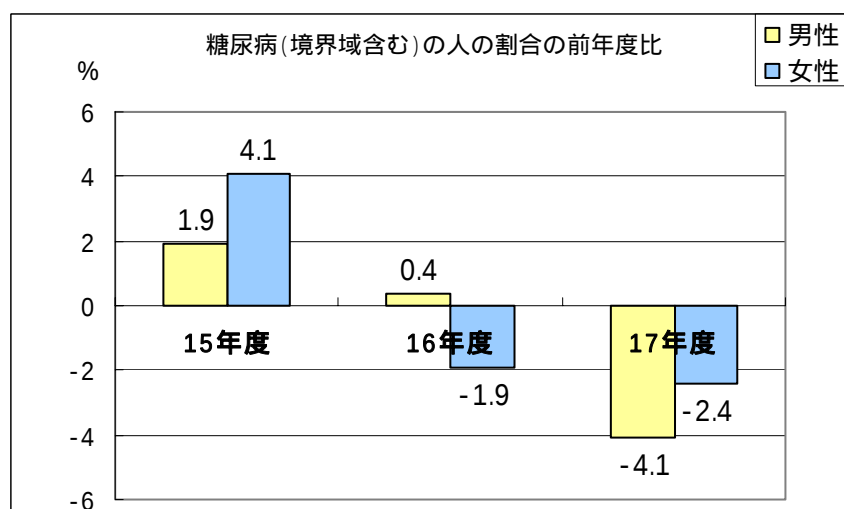
(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
基本健診で糖尿病（予備軍を含む）と診断される人の増加率の減少	*男性 27.1% *女性 13.7%	男性 25.3% 女性 13.5%
血糖コントロールセミナー受講者数の増加	37 人	107 人
市内医療機関と健康増進課との連絡システムの構築	なし	あり（システム 試行中）

* 策定時は空腹時血糖値のみを指標として糖尿病の割合を出したが、今回、HbA1cを追加指標として糖尿病の割合を再計算した。

箕面市基本健康診査（40 歳以上）における糖尿病（境界域を含む）の人の割合

性別	平成 14 年度	平成 15 年度	増減	平成 16 年度	増減	平成 17 年度	増減
男性	27.1%	29.0%	+ 1.9	29.4%	+ 0.4	25.3%	- 4.1
女性	13.7%	17.8%	+ 4.1	15.9%	- 1.9	13.5%	- 2.4
全体	18.1%	21.6%	+ 3.5	20.4%	- 1.2	17.6%	- 2.8



- ・ 箕面市における基本健康診査受診者で、糖尿病（境界域を含む）とされる人の増加率は、平成 1 5 年度では全体で 3.5% 増加したが、平成 1 6 ・ 1 7 年度ではそれぞれ -1.2%、-2.8% と減少している。

(参考) 厚生労働省の糖尿病患者調査(調査は3年ごと)

性別	平成 14 年	前回(平成 11)比	平成 17 年	前回比
男性	120.8 万人	比較不可	132.3 万人	+ 8.7%
女性	107.6 万人	比較不可	114.7 万人	+ 6.2%
総患者数(推計)	228.4 万人	+ 7.4%	246.9 万人	+ 7.5%

- ・糖尿病の全国的な傾向として厚生労働省の糖尿病患者調査を参考にすると、糖尿病患者は3年間で7.5%増加しており、今後も増加が予測される。
- ・糖尿病は進行するとさまざまな合併症をひき起こす。腎臓透析が必要になった場合、1人あたりにかかる医療費は年間約500～600万円であり、治療時間は4～5時間×週3回必要とされる。医療費ならびに本人の生活の質を考えると、糖尿病対策は今後も重要な課題である。

(2) 具体的な取り組み

広報活動

- ・誕生月検診受診票(基本健康診査)に同封する用紙に、病態別健康教室や栄養相談の案内を掲載した。
- ・血糖コントロールセミナーや高脂血症教室のチラシをわかりやすく工夫し、市内公共施設等に掲示し、ホームページにも掲載した。
- ・過去2年間の血糖コントロールセミナー受講者に、学習編の案内を個別郵送した。

健診結果で要指導・要医療のかたが、生活習慣を改善する方法を見つけ、継続していくための支援

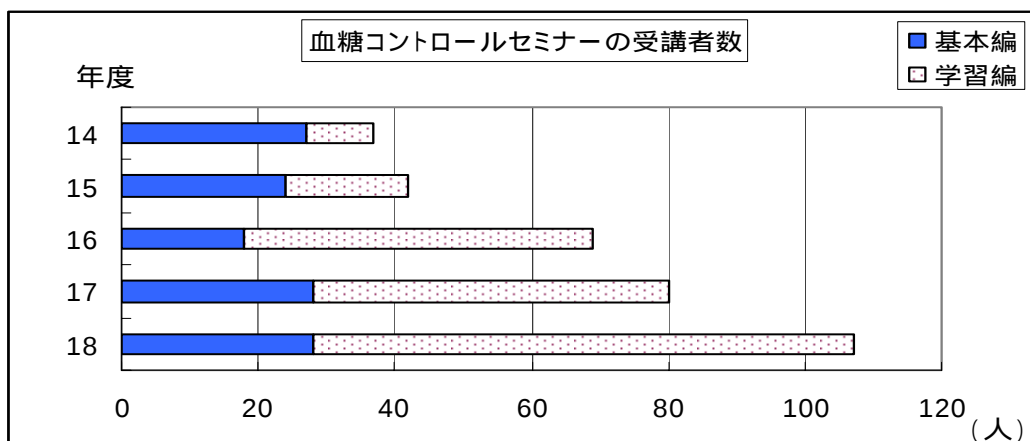
ア) 健康教育

- ・スポーツ振興課との共催でメタボリックシンドロームや高脂血症をテーマにした講座を行った。
- ・血糖コントロールセミナーを基本編と学習編に分けて実施した。学習編は再受講可能な教室とし、参加者が生活習慣の改善を継続できるよう工夫した。
- ・血糖コントロールセミナーや高脂血症教室をスポーツ振興課と共催し、参加者が教室終了後も運動施設を利用しやすいように工夫した。

<血糖コントロールセミナー受講者数>

年度	基本編		学習編(応用編)		合計
	男	女	男	女	
平成 14 年度	8 人	19 人	3 人	7 人	37 人
平成 15 年度	10 人	14 人	5 人	13 人	42 人
平成 16 年度	7 人	11 人	16 人	35 人	69 人

平成 17 年度	7 人	21 人	15 人	37 人	80 人
平成 18 年度	6 人	22 人	20 人	59 人	107 人



< 受講者の感想 >

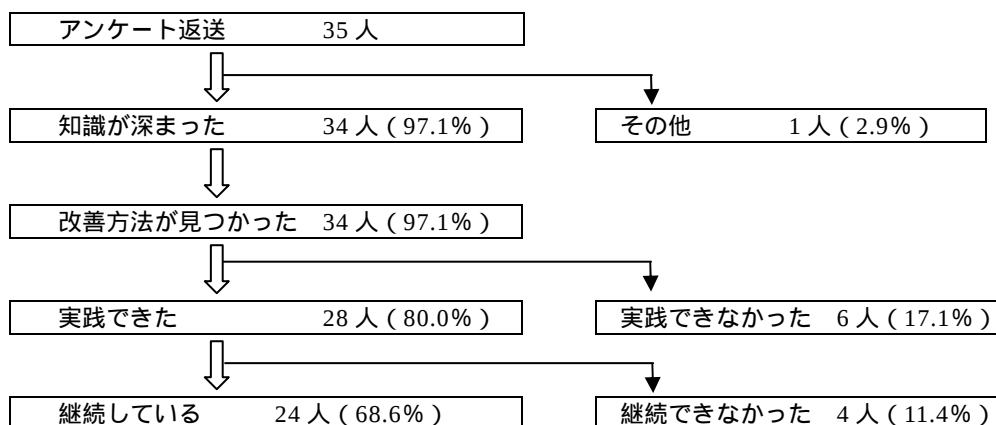
- ・糖尿病が恐ろしい病気であることがわかり、自分で生活を直そうと思えてよかった。
- ・体重の減量に努力しています。セミナーは結構楽しく勉強させてもらいました。
- ・自覚もなく健康診断でわかったのでパニックになりましたが、セミナーで病気との付き合い方を勉強し、気持ちも落ち着きました。

【血糖コントロールセミナーのアンケート調査結果】

平成 18 年度に、血糖コントロールセミナーの効果を分析するため、アンケート調査を行った。対象者は平成 16・17 年度に血糖コントロールセミナーを受講した 75 人で、セミナーの内容や終了後の生活習慣改善の状況等について、質問紙を郵送した。

アンケート 75 人

- 返送あり 35 人 (46.7%)
- 返送なし 40 人 (53.3%)



- ・カロリー計算の方法を参考にしている。少し意識するだけでもずいぶん違ってくる。
- ・車を極力避け、歩いている。間食や食べすぎが減った。
- ・セミナーで糖尿病のことを知り、今までのような生活を続けていたらどうなることかと思うとぞっとした。たいへんありがたく思っている。
- ・このセミナーがきっかけで少しは自己コントロールできるようになりました。
- ・受講時に深刻な病態でなかったのが6か月で正常な血糖値にもどり薬の服用もなかった。
- ・今のところ薬を飲まないでなんとか頑張っています。もう一度受講時のメモを開いて見直したいと思います。
- ・自分1人ではついつい実行が伴わない。定期的に講習会等があれば幸いです。

< 血糖コントロールセミナーアンケートによる受講者の感想 >

受講者のほとんどが、血糖コントロールセミナーに参加することで、生活習慣の改善方法を見つけることができていた。学習編では、生活習慣の改善を継続すべく参加している人が多かったため、今後も支援を継続していく。

イ) 健康相談

- ・個別栄養相談（予約制 約1時間）

対象者の現在の食生活を詳細に聞き取った上で食事診断を行い、本人に合った食習慣の改善指導を行っている。

< 個別栄養相談の内訳と人数 >

年度	糖尿病	高脂血症	肥満	その他	合計
平成 15 年度	18 人	27 人	3 人	4 人	52 人
平成 16 年度	17 人	18 人	8 人	12 人	55 人
平成 17 年度	24 人	52 人	3 人	17 人	96 人
平成 18 年度	28 人	25 人	5 人	5 人	63 人

- ・出張健康診査時の相談

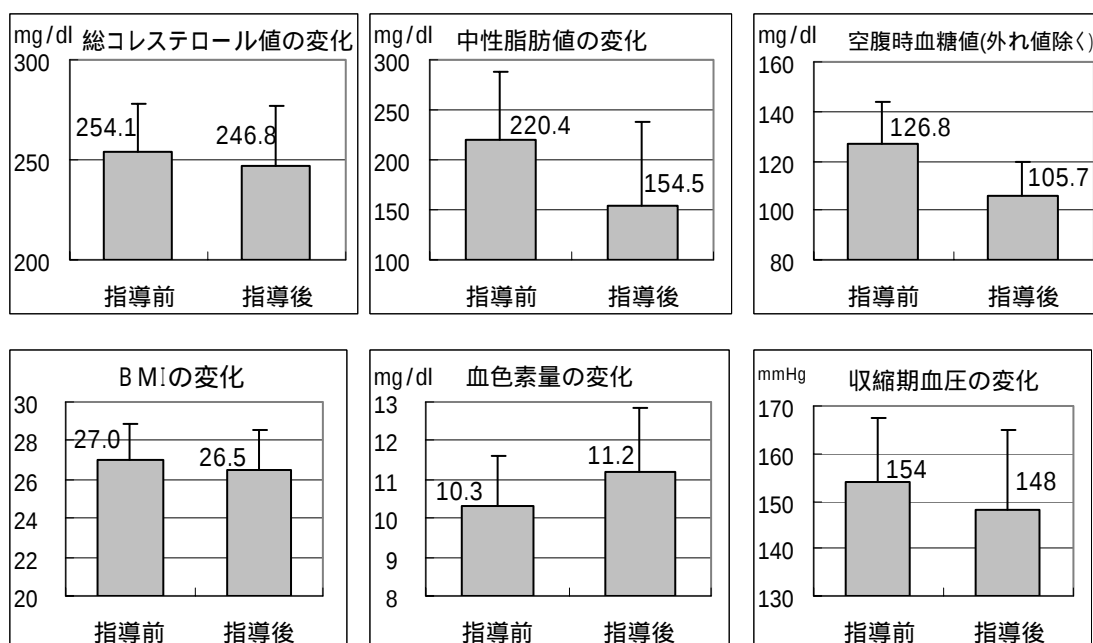
受診者全員に保健師が個別面接を行い、必要な人には病態別保健相談・栄養相談を実施した。

< 出張健康診査時の保健相談・栄養相談人数 >

年度	糖尿病	高血圧	高脂血症	肥満	貧血	その他	計（延）
平成 15 年度	2 人	31 人	24 人	25 人	8 人	7 人	97 人
平成 16 年度	6 人	56 人	19 人	35 人	5 人	42 人	163 人
平成 17 年度	6 人	37 人	23 人	23 人	6 人	51 人	146 人
平成 18 年度	9 人	58 人	26 人	39 人	27 人	115 人	274 人

- ・平成１２年度から、出張健康診査受診者のうち要指導者及び要医療者に対して、健診結果郵送１～２か月後に電話での保健指導を実施している。また、必要に応じて個別保健相談・個別栄養相談・訪問指導・病態別健康教室への勧奨等を実施し、個々に応じた健診事後指導を行っている。
- ・出張健康診査の問診票に生活習慣や運動習慣等を尋ねる「ヘルスアセスメント」を平成１３年度から組み入れ、個人の生活習慣に応じた事後指導を行うことができた。その結果として、健診後に保健指導を受けた人の血液データが顕著に改善したことがわかった。このことが、厚生労働省所管の地域保健総合推進事業の一環として、平成１８年度に全国市町村保健活動協議会が実施している「生活習慣病予防対策に関するモデル事業」において、全国優秀事例として認定された。

平成１３・１４年度に健診後保健指導を受けた人が、平成１６・１７年度の血液検査で値がどう変化したか。



	総コレステロール	中性脂肪	空腹時血糖値	HbA1c	BMI	血色素量	収縮期血圧
指導前平均	254	220	126	6.3	27.5	10.3	154
指導後平均	247	155	114	6.5	26.5	11.2	148
有意差	P<0.001	P<0.001	なし*	なし	P<0.01	P<0.05	P<0.01

ただし、空腹時血糖値について、外れ値の２人を除くと、P<0.001で有意差あり

(3) 今後の方向性

糖尿病の発症や合併症予防のため、血糖値の高い人が生活習慣改善を実践できるようなグループダイナミクスを使った健康教育を行う。また、既受講者の実行意欲が低下しないよう継続者向けの教室の開催を継続する。

健康相談や健康教室に参加しやすいよう、チラシ、みのおエフエム、ホームページ等でPRする。

状況に応じて、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを適宜受けることができるよう、保険者との連携のもと、効率的な健康相談・健康教育を実施する。

5 . 小目標 5

公的な機関において、受動喫煙が起こらないようにする。また、禁煙を希望している人が、その方法を知ることができる。

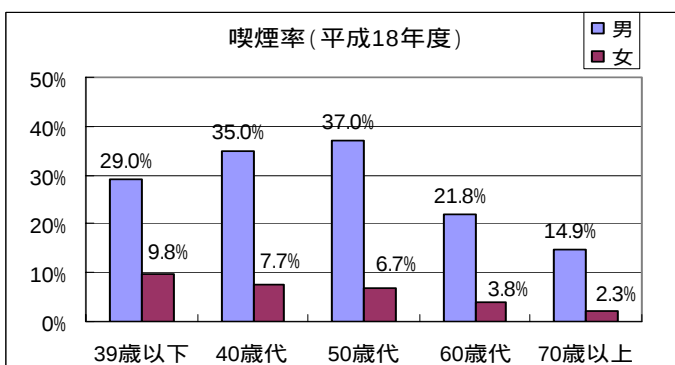
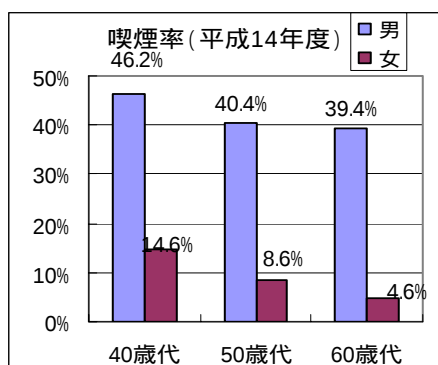
(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
喫煙率の減少	男性	男性 39 歳以下 29.0%
	40 歳代 46.2%	40 歳代 35.0%
	50 歳代 40.4%	50 歳代 37.0%
	60 歳代 39.4%	60 歳代 21.8%
		70 歳以上 14.9%
	女性	女性 39 歳以下 9.8%
	40 歳代 14.1%	40 歳代 7.7%
	50 歳代 8.6%	50 歳代 6.7%
	60 歳代 4.6%	60 歳代 3.8%
		70 歳以上 2.3%
公共施設での全面禁煙もしくは完全分煙		禁煙施設割合 79.5%

(2) 具体的な取り組み

禁煙教室及び禁煙サポート

- ・市職員を対象に、禁煙教室や個別禁煙相談を実施した。
- ・健康フェスティバルにおいて、スモーカーライザーによる呼気 CO 濃度の測定と禁煙相談を行った。
- ・禁煙をしたいと思っている人に個別禁煙相談を実施した。また、平成 1 8 年 4 月から「ニコチン依存症管理料」として禁煙補助剤が保険適用になったことを機に、保険適用可能な医療機関を含め禁煙サポート医療機関をホームページに掲載するとともに、希望者へ禁煙治療の方法や医療機関を紹介した。(池田保健所)
- ・女性の喫煙を防止するために、美容院等に喫煙防止のためのチラシやキャンペーングッズを配布した。(池田保健所)



平成14年度：箕面市コンピューターヘルスチェックより 平成18年度：歯科健診問診票より

学校での喫煙防止教育への取り組み（池田保健所）

ア）市立小学校・中学校に対して、児童・生徒が喫煙を始める前の効果的な喫煙防止教育の支援を行う。

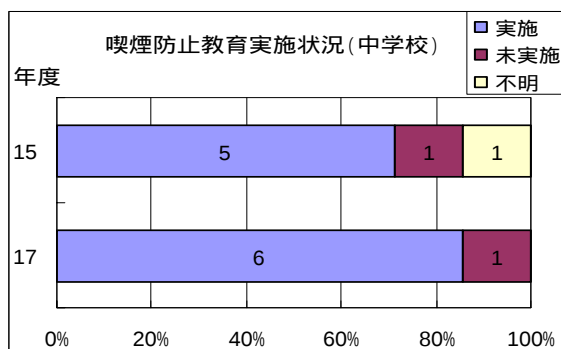
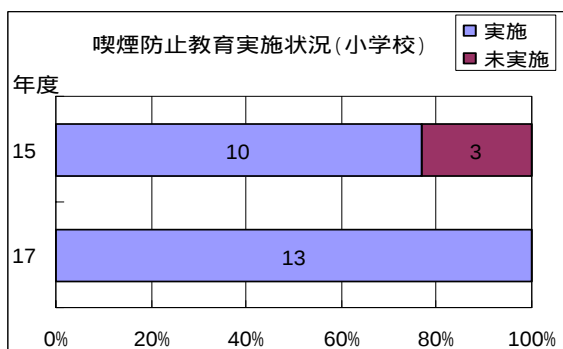
< 池田保健所が支援した喫煙防止教育実施学校 >

箕面市立中小学校・第二中学校・第五中学校

< 学校関係者研修会参加者数 >

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
学校関係者研修会参加者数	87人	73人	31人

イ）平成15年度及び17年度に喫煙防止教育実施状況調査を行った。



平成17年度の調査ではほとんどの市立小・中学校で喫煙防止教育が実施されている。教育内容は、小学校では身体影響、依存性、受動喫煙等が多く、中学校ではそれらに加えて対処法や自己決定スキル等が多かった。

ウ）未成年者への禁煙サポート研修会を実施した。

< 内 容 >

未成年者への禁煙支援に向けた具体的な情報提供

取り組み事例の紹介など

< 対 象 >

池田保健所管内学校関係者・教職員・医師会・歯科医師会・薬剤師会・市町保健担当者等

受動喫煙の防止について

健康増進法（平成 15 年 5 月施行）によって、受動喫煙対策が推進されるようになった。

健康増進法 25 条

学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

受動喫煙による健康への悪影響

慢性的な影響として、肺がんや循環器疾患等にかかるリスクがあがるといわれている。また、たばこを吸わない妊婦であっても、受動喫煙により低出生体重児を出産する率が高くなるという研究報告もある。急性症状として、流涙、鼻閉、頭痛等の諸症状や呼吸抑制、心拍増加、血管収縮などがおこるといわれている。

市立公共施設における禁煙・分煙状況（平成 19 年 3 月現在）

	分煙	建物内 禁煙	敷地内 禁煙	合 計
本庁・支所・水道庁舎	2 か所	2 か所		4 か所
幼稚園・保育所		5 か所	8 か所	13 か所
小学校・中学校	13 か所	4 か所	3 か所	20 か所
健康福祉医療関係施設	1 か所	9 か所		10 か所
生涯学習関係施設		16 か所		16 か所
コミュニティセンター		12 か所		12 か所
消防署		3 か所		3 か所
その他	2 か所	8 か所		10 か所
合 計	18 か所 (20.5%)	59 か所 (67.0%)	11 か所 (12.5%)	88 か所

- ・市内公共施設の約 8 割が建物内禁煙もしくは敷地内禁煙となっている。
- ・池田保健所では、受動喫煙防止を推進するため、公共施設や飲食店においてデジタル粉じん計を用いた空気環境測定を実施し、結果によって、確実な分煙対策や敷地内禁煙への指導を行っている。

(3) 今後の方向性

市立公共施設での建物内禁煙を進めることにより、受動喫煙を防止するとともに、禁煙区域や分煙区域が広がるよう環境を整備する。

禁煙をしたいと思っている人が医療機関での禁煙支援を受けることができるよう、医療機関との連携を図る。また、禁煙方法や禁煙治療可能な医療機関等を市民に周知する。(池田保健所との連携)

学校保健との連携による喫煙防止対策を推進する。(池田保健所)

第3章 高齢保健における目標と達成度

中目標	高齢者が地域の中で自立した社会生活を継続していくための支援体制づくりをめざします。
-----	---

平成18年度までの小目標における成果指標と達成度		策定前 平成14年度	中間評価 平成18年度
小目標1 高齢者の健康づくりを支援する体制が各小学校区にできる。			
1 小 標の目 指標	13小学校区において地域高齢者の健康づくり活動の増加		101か所 ^{*1}
	「高齢者生活情報マップ」の作成と活用の増加		6種類
小目標2 うつや認知症を予防し、閉じこもりになる高齢者が少ない地域になる。			
小 目 標 2 の 指 標	「いきいきサロン」等への参加者数の増加	1,892人	2,375人
	地域の中で食事ができる交流の場の増加		7か所
	高齢者の外出頻度の増加		84.1% ^{*2}
	うつ ^{*3} や認知症 ^{*4} に関する講座参加者数の増加		521人
小目標3 転倒予防(骨折予防)のための知識を得て、それを実践できる。			
小 目 標 3 の 指 標	地域における転倒予防講座の参加者数の増加	1,680人	3,284人
	機能訓練事業等での理学療法士への相談者数の増加	61人	422人
	脳卒中再発予防教室への継続参加者数の増加 ^{*5}	18人	26人
小目標4 口腔内の健康の保持増進ができる。			
小 目 標 4 の 指 標	節目歯科健診の受診率の向上	9.0%	9.1%
	歯科健康講座への受講者数の増加	323人	693人
	歯科衛生士の個別歯科相談者数の増加	103人	334人
	歯科衛生士の家庭訪問者数の増加	27人	11人

*1 保健師等が出務したいいきいきサロン数の他、保健師が支援したボランティア組織等を含む。

*2 第3期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査。
(平成17年3月 一般高齢者2,744人の回答による)

*3 うつとは、うつ病(うつ症状やうつ傾向の者を含む)のことである。

*4 厚生労働省では「痴呆」に替わる用語に関する検討会を開催し、平成16年12月に「認知症」が適当であるとの報告書がとりまとめられ、法令上の用語も法改正により痴呆は認知症と名称が統一された。以降、認知症と記載する。

*5 策定時の集計方法を変更し、同年度2回以上の参加者とする。

平成22年度までの評価指標と目標値		中間評価 平成18年度	最終評価 平成22年度
小目標1 高齢者の健康づくりを支援する体制が各小学校区にできる。			
1 小 標の目 指標	13小学校区において地域高齢者の健康づくり活動の増加	101か所	現状維持
	小学校区毎の小地域ネットワーク会議への参加 ^{*1}		全小学校区
小目標2 うつや認知症を予防し、閉じこもりになる高齢者が少ない地域になる。			
小 目 標 2 の 指 標	「いきいきサロン」等への参加者数の増加	2,375人	2,500人
	地域の中で食事ができる交流の場の増加	7か所	7か所
	高齢者の外出頻度の増加(2～3日に1回以上)	84.1%	85%
	うつや認知症に関する講座参加者数の増加	521人	800人
	小地域ネットワークの中で要支援者の早期発見、早期対応のシステムができる。 ^{*2}		全小学校区
小目標3 転倒予防(骨折予防)のための知識を得て、それを実践できる。			
小 目 標 3 の 指 標	地域における転倒予防講座の参加者数の増加	3,284人	現状維持
	理学療法士への住宅環境整備に関する相談の増加 ^{*3}	348人	現状維持
	脳卒中再発予防教室への延べ参加者数の増加 ^{*4}	182人	240人
小目標4 口腔内の健康の保持増進ができる。			
小 目 標 4 の 指 標	歯科健康診査受診者数の増加 ^{*5}	4,201人	4,500人
	歯科健康講座への受講者の増加	693人	800人
	歯科衛生士の個別歯科相談者数の増加 ^{*6}	334人	
	歯科衛生士の家庭訪問者数の増加 ^{*7}	11人	
	かかりつけ歯科医をもつ人の割合の増加 ^{*8}	71.9%	75.0%

*1 生活情報マップづくりという形態にとらわれず、小学校区単位での要支援高齢者への支援ネットワークづくりを目ざし、指標を変更

*2 うつや認知症、閉じこもり等ハイリスク者への支援に対する指標を追加

*3 老人保健法に基づく機能訓練の対象者が40歳から64歳までとなったことに伴い訓練参加者が減少したため、指標を居住空間における転倒予防に関する相談件数へと変更

*4 脳卒中後遺症の再発及び閉じこもり予防の指標として、1人でも1回でも多くの人が参加できるよう継続参加者数から延べ参加者数へと文言を修正

*5 歯科健康診査の対象者拡大により節目年齢にとらわれず30歳代を含めた歯科健診受診者数に指標を変更

*6 個別歯科相談は歯科健康講座との同時実施が多いため、個別歯科相談者数の増加の指標を歯科健康講座への受講者数の増加に統合

*7 介護保険法等において訪問歯科保健(診療)が制度化され、在宅での支援が整ってきたことにより、歯科衛生士の家庭訪問件数が減少してきたため、指標を削除

*8 同年度2回以上の参加者とする。

平成18年度には介護保険法の改正により「地域支援事業」が創設され、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象とした介護予防事業や、高齢者の生活・介護等の総合相談、権利擁護等を実施する包括的支援事業等が制度に位置づけられた。

本市では、この地域支援事業に対応するため、保健部門で実施していた介護予防にかかる高齢者の各種事業を福祉部門に移管するとともに、高齢福祉課に保健師、理学療法士、作業療法士の各専門職を配置することにより、総合的に介護予防事業を展開している。

1. 小目標 1

高齡者の健康づくりを支援する体制が各小学校区にできる。

(1) 平成18年度までの目標と達成度

	平成14年度	平成18年度
13校区において地域高齡者の健康づくり活動の増加		101か所*
「高齡者生活情報マップ」の作成と活用の増加		6種類

*保健師等が出務したいいきいきサロン数の他、保健師が支援したボランティア組織等を含む

(2) 具体的な取り組み

各小学校区での健康づくり・介護予防の取り組み

ア) 各小学校区の高齡者を対象とした「いきいきサロン」は、64か所で開催されており、保健師、歯科衛生士、栄養士、理学療法士等が参加し、健康教室及び健康教育を実施している。また、地域の老人クラブや街かどデイハウス、高齡者のつどいなど様々な場所において健康教育を実施している。

<いきいきサロン健康教室実施状況>

年 度	延べ回数	参加者延べ人数
平成15年度	45回	497人
平成16年度	54回	1,041人
平成17年度	76回	1,617人
平成18年度	59回	1,217人

<健康教室実施回数>

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
健康教育数	33回	26回	23回	27回

イ) 「いきいきサロン」を運営している社会福祉協議会会員及び民生委員児童委員を対象に、平成13年度からボランティア活動支援として、閉じこもり予防教室や健康づくり教室等で「いきいきサロンボランティア講習会」を実施している。

<いきいきサロンボランティア講習会内容>

年 度	内 容	参加者数
平成15年度	高齡期におこる認知症やうつ病の理解と地域での関わり方について	79人
平成16年度	中高年のためのゆったりのにびり体操のすすめ	56人
平成17年度	先進地事例報告・レクリエーション講習会(3回)	112人
平成18年度	交流会・レクリエーション講習会(3回)	110人

<受講者のアンケートより>

- ・身体と頭の両方を使うことが求められたので、大変勉強になった。
- ・講習を受けるメンバーを増やしたいので、このような機会をまた作ってほしい。
- ・今後のサロンで実践してみたい。
- ・自分自身のためになった。こんな楽しい場をサロンでできたらと思う。

ウ) 地域に住む高齢者の自立を支援するため、民生委員児童委員及び小学校区単位の社会福祉協議会地区福祉会と連携を取りながら健康教育や健康相談、訪問等の個別支援を実施している。また、各小学校区での高齢者の健康づくり活動を推進するため関係機関と連絡会を設け、情報交換や意見交流を実施している。

< 民生委員児童委員連絡会への参加 >

年 度	回数	実 施 小学校区	他の参加関係機関
平成 14 年度	6 回	6 校区	在宅ケアセンター
平成 15 年度	11 回	9 校区	在宅介護支援センター
平成 16 年度	5 回	5 校区	在宅介護支援センター
平成 17 年度	8 回	8 校区	在宅介護支援センター
平成 18 年度	13 回	12 校区	地域包括支援センター・在宅ケアセンター・ 社会福祉協議会

< 地区福祉会幹事会への参加や役員等への研修の実施 >

年 度	回数	実施小学校区
平成 14 年度		
平成 15 年度		
平成 16 年度	4 回	西南・箕面・萱野北・豊川南
平成 17 年度	3 回	西南・萱野北・豊川北
平成 18 年度	4 回	西南・南・西・北

要支援者（高齢者・障害者等）を支える地域ネットワーク

ア) 高齢者への在宅ケアは、民生委員児童委員や社会福祉協議会地区福祉会会員などの地域の支援者や保健師、在宅介護支援センターのケースワーカー等が連携し、支援体制を構築してきた。なお、平成 18 年度から地域包括支援センターが各生活圏域における在宅ケア及び介護予防の担い手となっている。

イ) 小学校区ごとの在宅支援体制に「高齢者の健康づくり」の視点を組み込むため、コミュニティワーカーである社会福祉協議会地域福祉課地区担当職員、在宅介護支援センターケースワーカー、保健師等が集まり、校区ごとの地区組織の運営状況や健康問題等について情報交換を行った。

< 在宅支援体制で連携した小学校区 >

年 度	実施小学校区
平成 16 年度	西南・箕面・北・西
平成 17 年度	萱野東・萱野北・東

(3) 今後の方向性

要支援・要介護状態にある人も含めた高齢者への健康づくり、介護予防への取り組みの体制を地区組織や関係機関とともに整備する。

地域の高齢者の自立支援や健康づくりのため、各小学校区における小地域ネットワーク会議に参加し、情報交換や課題の共有をすすめていく。

高齢者の健康づくり・介護予防に携わるボランティアへの支援を継続し、地域での健康づくりの拠点を増やす。

2 . 小目標 2

うつや認知症を予防し、閉じこもりになる高齢者が少ない地域になる。

(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
「いきいきサロン」等への参加者数の増加	1,892 人	2,375 人
地域の中で食事ができる交流の場の増加		7 か所
高齢者の外出頻度の増加*		84.1%
うつや認知症に関する講座参加者数の増加		521 人

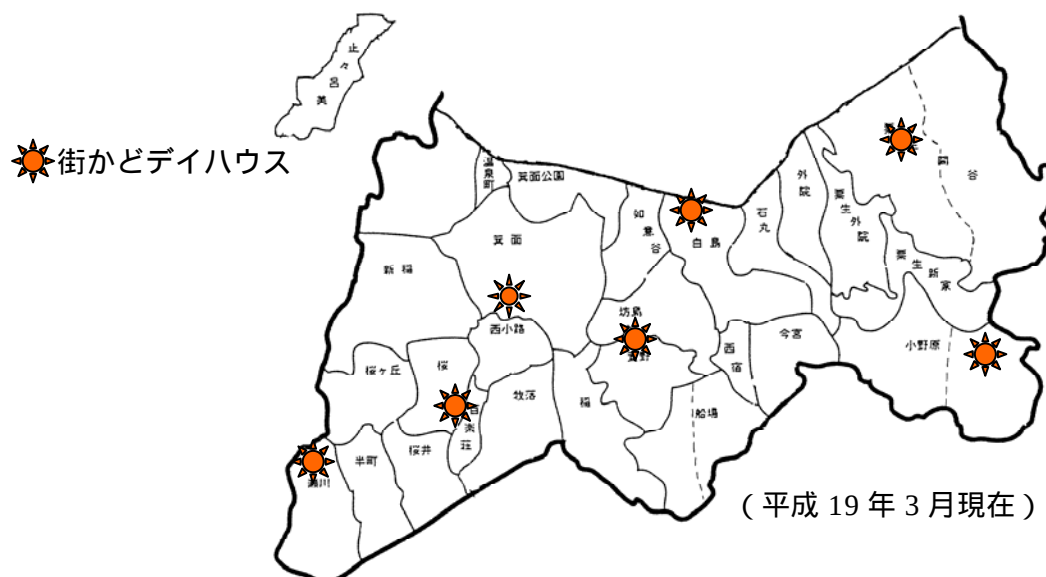
*第3期箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査
(平成 17 年 3 月 一般高齢者 2,744 人の回答による)

(2) 具体的な取り組み

地域で高齢者が集える場の増加

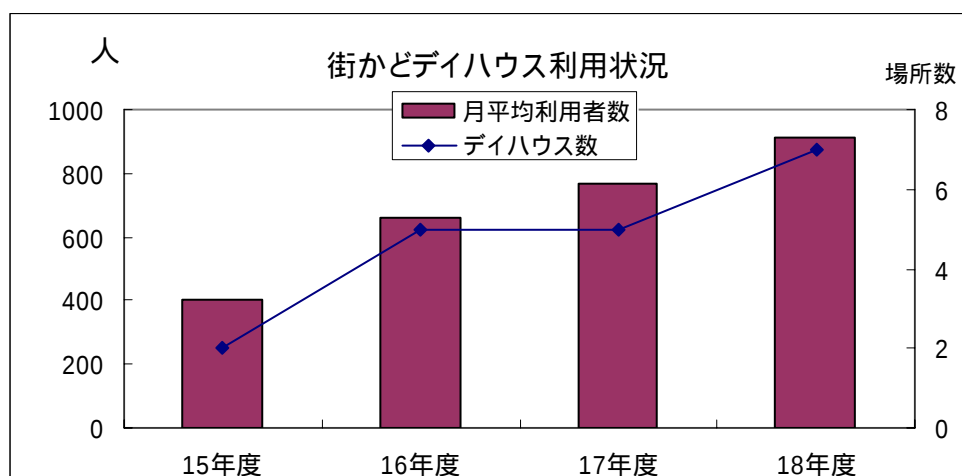
ア) 高齢者が気軽に地域で集える場として、社会福祉協議会地区福祉会のボランティア等の運営による「いきいきサロン」が 6 4 か所で開催されている。

イ) 平成 1 4 年度から、介護保険制度で要支援や要介護に該当しない高齢者(おおむね 6 5 歳以上)を対象とした「街かどデイハウス」が開設されるようになった。街かどデイハウスでは、介護予防を目的に、身体機能の低下を予防するための運動や、趣味活動、昼食サービス等を実施している。



< 街かどデイハウスの利用状況 >

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
街かどデイハウス数	2 か所	5 か所	5 か所	7 か所
延べ利用者数	4,796 人	7,930 人	9,234 人	10,956 人
月平均利用者数	399.7 人	660.8 人	769.5 人	913 人



うつや認知症についての知識の普及・啓発

ア) いきいきサロンや老人クラブ等の高齢者の集う場や、地域のボランティア組織等を対象に認知症やうつに関する健康教育を実施した。平成18年度には、介護保険制度に基づく地域支援事業の開始に伴い、4つの生活圏域で認知症予防講演会を開催するとともに、北小地区福社会幹事会において認知症を理解するための講座を社会福祉協議会と連携して実施した。

<うつ及び認知症健康教室状況>

年 度	うつ		認知症	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
平成15年度	8回	180人	13回	552人
平成16年度	1回	40人	15回	400人
平成17年度	3回	98人	29回	909人
平成18年度	-	-	19回	521人

イ) 平成18年度は認知症の発症を予防するため、認知症予防教室「あたまの教室」を実施した。内容は、保健師、作業療法士による認知症予防の講義及び予防ツールの普及、参加者同士の交流、レクリエーション等である。

<認知症予防教室実施業況> (9回シリーズ)

	実人数	延べ参加者数
平成18年度	13人	82人

(3) 今後の方向性

認知症予防の講演会等を実施し、認知症の予防や介護方法を理解する市民の増加を図る。高齢者が地域で出かけられる場所を確保できるよう、地域での支援体制を強化する。かかりつけ医、民生委員児童委員、社会福祉協議会地区福社会、地域包括支援センター、ケアマネジャー等との連携を図り、要介護者を早期発見し早期に対応できるシステムを構築する。

3 . 小目標 3

転倒予防（骨折予防）のための知識を得て、それを実践できる。

（ 1 ）平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
地域における転倒予防講座の参加者数の増加	1,680 人	3,284 人
機能訓練事業等での理学療法士への相談者数の増加	61 人	422 人
脳卒中再発予防教室への継続参加者数の増加*	18 人	26 人

* 継続参加者数は同年度 2 回以上参加者

（ 2 ）具体的な取り組み

地域における転倒予防講座の開催

ア) いきいきサロンや老人クラブ、高齢者のつどい等で転倒予防に関する健康教育を実施している。平成 1 8 年度からは、介護予防体操「みのおゆっくりんぐ体操（サロン版）」の普及や理学療法士による個別相談を実施している。

< 地域における転倒予防講座 >

年 度	実施回数	参加者数人
平成 14 年度	66 回	1,680 人
平成 15 年度	57 回	1,577 人
平成 16 年度	83 回	2,984 人
平成 17 年度	97 回	3,242 人
平成 18 年度	89 回	3,284 人

みのおゆっくりんぐ体操

平成 17 年度に作成した介護予防体操のメニューを改訂し、運動機能評価及びストレッチ、筋力トレーニングをまとめた。椅子に座って行う体操が中心であるが、さらなる機能向上をめざす人のために立位での運動も組み入れている。平成 19 年 1 月完成。



イ) 平成 1 7 年度に 1 か所の街かどデイハウスにおける介護予防体操の実施をモデル的に支援してきた。街かどデイハウスのスタッフに対し、運動の基礎知識、リスク管理、運動実習及びリーダーとしての教室運営方法等の指導を行い、街かどデイハウス内で自主的に運動が継続できるよう支援した。その結果、参加者の介護度の改善や運動機能の向上の他、会話が增多ることによって精神面での効果も得られた。平成 1 8 年度には、内容を充実させ、介護予防体操「みのおゆっくりんぐ体操 街かどデイハウス版」を作成し、街かどデイハウスにおける主体的な実施に向け支援を始めている。

転倒予防教室の実施

ア) 平成16・17年度には、転倒予防教室「筋力・バランスアップセミナー」を実施した。教室では、運動機能評価を行い、保健師、栄養士、歯科衛生士が転倒予防に関する講座、健康運動指導士が自宅でできるプログラムの紹介、理学療法士が個別相談をそれぞれ行った。平成16年度の参加者を対象に、1年後に再会教室を実施したが、教室終了後も自主的に運動を継続できていたのは、半数以下であり「1人で運動すること」の困難さを再確認することとなった。

<筋力・バランスアップセミナー参加者数>

年 度	男	女	計
平成16年度	2人	18人	20人
平成17年度	5人	14人	19人

イ) 平成18年度は、介護予防事業として「一日運動機能アップ教室」を実施しており、運動機能を測定することで、生活習慣を改善するための気づきの場となることを目的としている。

<一日運動機能アップ教室参加者数>

年 度	男	女	計
平成18年度	38人	119人	157人

理学療法士による相談

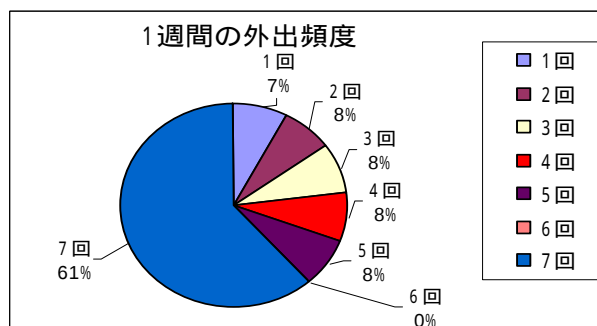
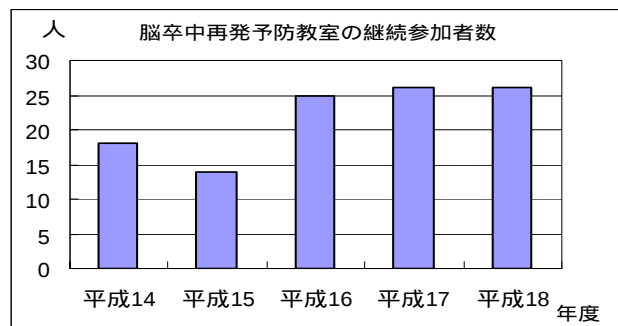
・理学療法士による相談は、機能訓練の方法から住宅環境整備に関する内容まで広がっている。実施場所としては、いきいきサロンや老人クラブ、老人福祉センター等で行っている。また、平成18年度からは作業療法士も加わり、対象者の精神・認知面の評価を含めた相談も実施している。

<理学療法士等による相談者数>

年 度	相談者数
平成16年度	57人
平成17年度	127人
平成18年度	422人

脳卒中再発予防教室（青空クラブ）

ア) 交流や講演を通して知識を共有したり、健康運動指導士による運動実習を行い、筋力の低下防止やバランス感覚の維持を図っている。薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士による講演も毎年実施しており、平成17年度から家族介護者交流会を設けた。



<脳卒中再発予防教室参加者数>

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
延べ参加者数	126 人	130 人	188 人	208 人	182 人

イ) 平成 18 年度に参加者数は減少したが、継続参加者数は横ばいである。6 割以上の参加者は毎日外出できている。

<教室の様子>



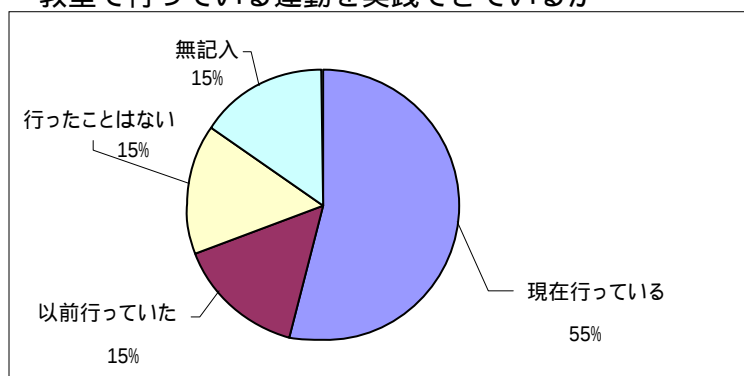
講演会



運動

<平成 18 年度アンケートより>

・教室で行っている運動を実践できているか



<参加者の声>

- ・いろいろ問題に対して発言する時間をもたしてもらえるのがよい。
- ・日頃、他人と接する機会が少ないのでいつも楽しみにしている。
- ・病院のリハビリが終了して行くところがなかった。自分で訓練すると限界があるが、ここに来ると楽しめながら教えてもらえる。
- ・40,50歳代で若く発症してしまって地域の場には参加しにくかったが、ここなら若い人や同じ状況のかたもいるので来やすい。
- ・毎回参加することを楽しみにしていて前の日から準備している。(家族)
- ・家族のかたと話をしたり、関わり方を見たりして自分自身にふり返られる。(家族)

(3) 今後の方向性

介護予防を推進していくために、転倒予防だけでなく、脳卒中の再発予防等、疾病を予防するための取り組みも行っていく。

地域包括支援センター、医療機関、ケアマネジャー等の関係団体と連携をとり、転倒する危険性の高い人に対し支援が行えるようにする。

行政が実施する教室だけでなく、街かどデイハウスやいきいきサロン等、地域で自主的に転倒予防のための運動が行える場を確保できるよう支援する。

4 . 小目標 4

口腔内の健康の保持増進ができる。

(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

	平成 14 年度	平成 18 年度
節目歯科健診の受診率の向上	9.0%	9.1%
歯科健康教室への受講者数の増加	323 人	693 人
歯科衛生士の個別歯科相談者数の増加	103 人	334 人
歯科衛生士の家庭訪問者数の増加	27 人	11 人

(2) 具体的な取り組み

節目歯科健診への取り組み

節目歯科健診は、平成 1 6 年度から対象者を拡大し 3 0 歳からの隔年とした。若年からの口腔への意識づけを図るとともに生活習慣病である歯周病を早期に発見するため、歯周組織検査 (C P I) を追加した。

< 歯科健康診査受診率 >

年 度	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	受診率
平成14年度		6.4%	7.1%	11.3%	13.1%	9%
平成15年度		6.6%	7%	11.2%	14.4%	9.2%
平成16年度	8.3%	7%	7.2%	11.5%	14.7%	9%
平成17年度	7.7%	6.9%	7.2%	11.7%	13.5%	8.7%
平成18年度	7.2%	7.1%	7.3%	12.3%	16.8%	9.1%

歯科健診の受診の機会が少ない 3 0 歳代 4 0 歳代の若年層は、歯周病に罹患してもほとんど自覚症状が無いまま年齢と共に進行することが多い。このため子育てサロンや乳幼児健診をとおして機会ある毎に、歯科健診の受診勧奨やかかりつけ歯科医の必要性について啓発している。

歯科健康教室の取り組み

ア) 高齢期の口腔の健康の保持増進のために、高齢期の市民を対象に歯科健康教室を開催するとともに、若いうちから自身の口腔に関心をもつことが必要であるため若い世代にも健康教室を開催している。

< 歯科健康教室実施状況 >

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
開催回数	18回	25回	20回	30回	36回
参加人数	303人	430人	814人	672人	693人

・ 歯科健康教室の取り組み - 高齢期 - (再掲)

高齢者の介護予防の視点から地域で開催する、「いきいきサロン」「高齢者のつどい」「敬老会」等で、歯科衛生士が健康教育や健康相談を実施している。

< 歯科健康教室実施状況 (高齢期分) >

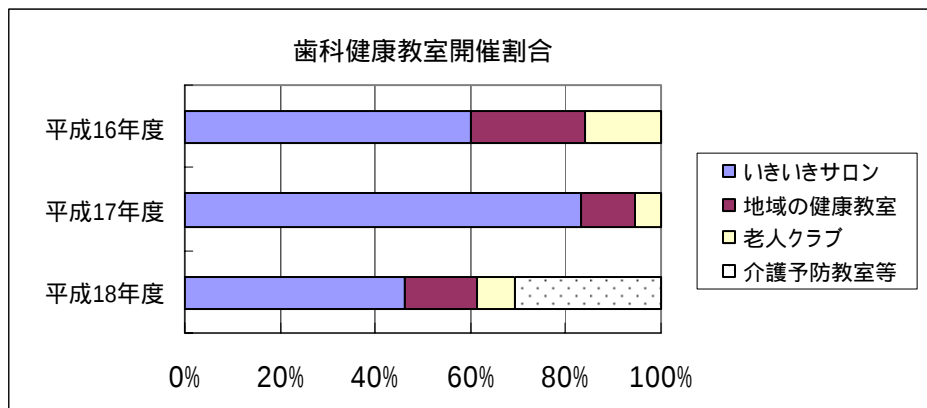
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
開催回数	18 回	13 回	13 回	18 回	25 回
参加人数	303 人	243 人	721 人	377 人	198 人



参加者の声

「舌を磨くことをおしえてもらい、毎晩みがくようになった。」

「入れ歯の手入れの正しい方法を初めて知りました。」



・ 歯科健康教室への取り組み - 成人期 - (再掲)

成人期の市民を対象とした歯科健康教室は、「全身と口腔の関係」「歯周病について」等のテーマで開催している。平成 18 年度から開始した「はじめてパパママになる日のために」(日曜日開催)で、歯科コーナーを設置した。この時期に父親・母親の口腔内の健康を見直しておくことが、生まれてくる赤ちゃんの口腔の健康を保つだけでなく、父親・母親自身の口腔にも非常に大切であることを伝えている。

< 参加者の声 >

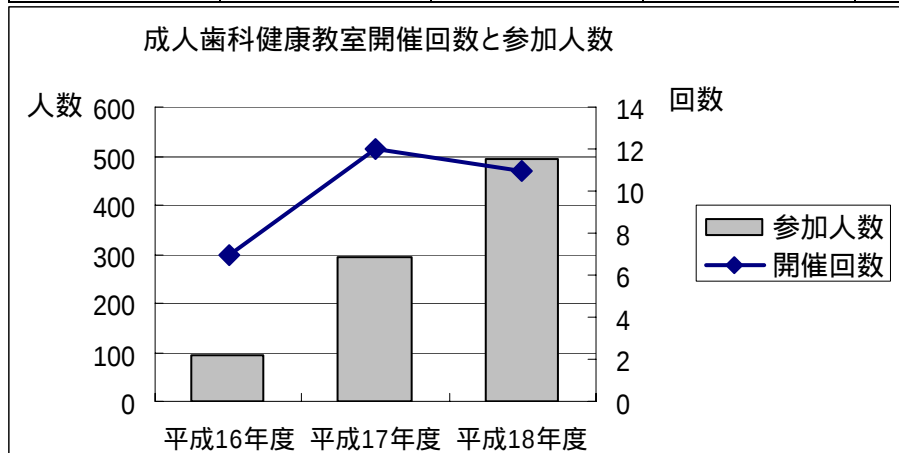
母 「歯医者さんには長い間行っていなかったが、赤ちゃんが生まれる前に夫と一緒に歯科健診に行きます。」

父 「歯みがきすると、血が出ていたが痛みがなかったのでほっていたが、歯周病の合図だったんですね。」

イ) 健康フェスティバルでは、成人期の市民を対象にした歯科コーナーを設け、「歯周病について」や「喫煙と歯周病の関係について」等のミニ講座をおこなった。平成 18 年度は、箕面歯科医師会の協力を得て口臭チェックコーナーを併設し 137 人の市民が歯科コーナーで口臭チェックや歯周病検査等を体験した。

< 成人歯科健康教育実施状況 >

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
開催回数	12 回	7 回	12 回	11 回
参加人数	187 人	93 人	295 人	495 人



歯科衛生士の個別相談・家庭訪問への取り組み

個別歯科相談は、健康教室や講座の時に実施しており、日々の口腔ケアで口腔内の細菌を減少させることが肺炎の予防になり、高齢者の健康に大切であることを伝えている。平成 18 年度から老人福祉センターにおいて、月 1 回健康相談日を設け、保健師・理学療法士が実施する健康相談とあわせて歯科相談を実施している。

在宅の高齢者に関わる職種（介護ヘルパー・ケアマネジャー・訪問看護師等）に、口腔についての知識と家庭での口腔ケアの実技実施法を知ってもらうために、平成 18 年度は箕面市歯科医師会とともに、「口腔ケア研修会」を開催した。また、介護予防の拠点となっている街かどデイハウスに出向き、参加者とスタッフに口腔の健康についての知識や口腔ケアの実施方法の指導を行った。この中で、歌にあわせてできる口の体操のパンフレットを配布したことにより、口の体操がその後も継続されている。

< 歯科衛生士の個別歯科相談者・家庭訪問者数 >

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
個別相談者数	103 人	156 人	234 人	400 人	334 人
家庭訪問者数	29 人	17 人	13 人	14 人	11 人
計	132 人	173 人	247 人	414 人	345 人

(3) 今後の方向性

若い頃から口腔に関心をもつことが高齢期の口腔の健康増進につながっていくことから、30歳代から40歳代の市民を対象に口腔の健康教室を開催する。

かかりつけ歯科医をもつことの必要性を伝えていく。

歯周病を早期に発見し、早期に対応できるように支援する。

第4章 基盤整備における目標と達成度

中目標	健康づくりを効果的に推進していくための基盤整備を図ります。
-----	-------------------------------

平成18年度までの小目標における成果指標と達成度		策定前 平成14年度	中間評価 平成18年度
小目標1 地区組織や関係団体等と連携して、地域の健康づくりがすすめられる			
小目標1の指標	地区組織と共同で開催する健康づくり教室の増加	6回/4地区	12回/8地区
	地域で行う健康づくり教室への参加者数の増加	180人/6回	387人/12回
小目標2 市内医療機関と保健事業の連携システムができる。			
小目標2の指標	かかりつけ医からの保健事業への紹介件数の増加		19件
	医療機関と健康増進課との相互情報連携の増加	医師会との教室開催の連携	医師会・市立病院との教室開催の連携
小目標3 健康づくりに関して、行政内の関係機関が、より効果的な連携を図る。			
小目標3の指標	健康づくりに関する関係機関との共同開催事業の増加	13事業/10機関	19事業/14機関
小目標4 市民がわかりやすい健康づくりの情報を気軽に得ることができる。			
小目標3の指標	ホームページ利用者数の増加	資料なし	箕面市ホームページの健康・福祉サイト閲覧度:27.9% ^{*1}
	「タッキー816みのおエフエム」から定期的な健康づくり情報発信の増加	取材や情報提供に協力	週1回「健康アンテナらじお」番組放送開始
	地区組織、関係団体等への情報提供の増加	医師会・自治会・老人クラブへの回覧	○「保健・予防接種事業のご案内」を一覧表から冊子に変更し、成人保健事業を加えて内容を充実(平成17年度から) ○ポスター・チラシを市内公共施設に掲示、配布拡大 ○新聞掲載・タッキー816みのおエフエムでPR ○乳幼児健診時等に保護者へのPR

*1 平成18年度市民満足度アンケートより

第4章 基盤整備における目標と達成度		中間評価 平成18年度	最終評価 平成22年度
小目標1 地区組織や関係団体等と連携して、地域の健康づくりがすすめられる			
小目標1の指標	地区組織と共同で開催する健康づくり教室の増加	12回/8地区	現状維持 内容充実
	地域で行う健康づくり教室への参加者数の増加	387人/12回	現状維持 内容充実
小目標2 市内医療機関と保健事業の連携システムができる。			
小目標2の指標	かかりつけ医からの保健事業への紹介件数の増加	19件	増加
	医療機関と健康増進課との相互情報連携の増加	医師会・市立病院との教室開催の連携	継続
小目標3 健康づくりに関して、行政内の関係機関が、より効果的な連携を図る。			
小目標3の指標	健康づくりに関する関係機関との共同開催事業の増加	19事業/14機関	現状維持 内容充実
小目標4 市民がわかりやすい健康づくりの情報を気軽に得ることができる。			
小目標3の指標	ホームページ利用者数の増加	箕面市ホームページの健康・福祉サイト閲覧度:27.9%	箕面市ホームページの健康・福祉サイト閲覧度の上昇
	「タッキー816みのおエフエム」から定期的な健康づくり情報発信の増加	週1回「健康アンテナらじお」番組放送開始	週1回「健康アンテナらじお」番組放送継続
	地区組織、関係団体等への情報提供の増加	○「保健・予防接種事業のご案内」を一覧表から冊子に変更し、成人保健事業を加えて内容を充実(平成17年度から) ○ポスター・チラシを市内公共施設に掲示、配布拡大 ○新聞掲載・タッキー816みのおエフエムでPR ○乳幼児健診時等に保護者へのPR	現状維持 内容充実

*1 平成18年度市民満足度アンケートより

1. 小目標 1

地区組織や関係団体等と連携して、地域の健康づくりがすすめられる。

(1) 平成18年度までの目標と達成度

目 標	平成14年度	平成18年度
地区組織と共同で開催する健康づくり教室の増加	6回/4地区	12回/8地区
地域で行う健康づくり教室への参加者数の増加	180人/6回	387人/12回

(2) 具体的な取り組み

社会福祉協議会地区福祉会や各地区民生委員児童委員の会議に機会がある毎に保健師が参加し、高齢期、成人期、乳幼児期における健康づくり事業の紹介や地区の健康状況の報告及び地域のニーズの把握につとめた。その結果、地域からの健康づくり教室の開催依頼や協力依頼が増え、この5年間で、開催地区は2倍に増え、参加者も倍増した。

子育てサロンにおいては、平成18年度に止々呂美地区を除く全地区(12地区)で開催されるようになり、保健師が毎回参加し、健康教育・健康相談を実施している。

高齢者の「いきいきサロン」については、社会福祉協議会地区福祉会の主催で、各小学校区毎に数か所開催されており、講演依頼のあった地区で、転倒予防、認知症予防などの健康教育や血圧測定、健康相談等を実施している。

<地区福祉会等と共催した健康づくり教室の開催状況>

年 度	開催地区数	延べ回数	延べ参加者数
平成14年度	4(1)地区	6回	180人
平成15年度	6(1)地区	11回	257人
平成16年度	7(1)地区	10回	269人
平成17年度	8(1)地区	12回	412人
平成18年度	9(1)地区	12回	387人

()は自治会

萱野北小地区健康づくり教室

(平成18年度開催)

「薬との上手なつきあい方」 薬剤師

「健康ウォーキング」 健康運動指導士

「メタボリックシンドローム知っ得講座」 栄養士

<子育てサロン参加状況>

心理相談員の子育て講座を行いました。

年度	開催地区数	延べ回数	延べ参加者数
平成 14 年度	3 地区	10 回	268 人
平成 15 年度	7 地区	51 回	2,192 人
平成 16 年度	9 地区	74 回	2,889 人
平成 17 年度	11 地区	101 回	4,071 人
平成 18 年度	12 地区	131 回	4,711 人



< 高齢者いきいきサロン参加状況 >

年度	開催地区数	延べ回数	延べ参加者数
平成 15 年度	12 地区	45 回	497 人
平成 16 年度	12 地区	54 回	1,041 人
平成 17 年度	12 地区	76 回	1,617 人
平成 18 年度	12 地区	59 回	1,217 人

(3) 今後の方向性

地域のニーズや健康課題に合わせた地域健康づくり教室を今後も継続し、地域で健康づくりができる環境づくりへの取り組みを行う。

健康づくりに取り組む関係団体との連携を図り、情報交換や協力を進め、効果的、効率的な健康づくりを行う。

健康みのお 21

平成18年度 箕面小健康づくり教室

学んで実践！

健康ウォーキング

～生活習慣予防のために～

日 時 平成 18 年 11 月 9 日(木)

午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分

場所	コミュニティセンター箕面小会館
講師	泉あけみ健康運動指導士
靴・服装	運動靴 2 種類(室内用と屋外用) 動きやすい服装、帽子
持ち物	健康手帳、筆記用具、水分補給用のお茶等

開館後、緑水公園までウォーキングを行います。
雨天時はコミュニティセンター内でウォーキング講座を行います。

<お問い合わせ> 箕面市 健康福祉部 健康増進課
TEL 727-9502
FAX 727-3539

主催 箕面市 健康福祉部 健康増進課
共催 箕面小地区連合会

参加者の声

「ウォーキングのきっかけづくりになった。」

「わかりやすく実践に向けての意欲がわいてきた。」

2 . 小目標 2

市内医療機関と保健事業の連携システムができる。

(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
かかりつけ医から保健事業への紹介件数の増加		19 件
医療機関と健康増進課との相互情報連携の増加	医師会との教室開催の連携	医師会・市立病院との教室開催の連携

(2) 具体的な取り組み

かかりつけ医との連携

市内医療機関とは、高齢者への保健・福祉サービスや介護予防等の個々の事例を通して、以前から連携を図ってきたところであるが、より健康で充実した高齢期を迎えるために、成人期における疾病の予防及び改善にむけた取り組みとして、基本健康診査の要指導者に対して、健診医療機関から市が実施している生活習慣病予防に関する健康教室や健康相談を紹介してもらうように依頼した。

< 個別栄養相談における医療機関からの紹介件数 >

年度	糖尿病	高脂血症	肥 満	その他	計
平成 15 年度	5 件	0 件	0 件	0 件	5 件
平成 16 年度	8 件	2 件	2 件	0 件	12 件
平成 17 年度	7 件	1 件	0 件	2 件	10 件
平成 18 年度	15 件	3 件	0 件	1 件	19 件

市立病院との連携

平成 1 6 年度から市立病院と保健事業の連携を図るため、次の教室において市立病院医師や薬剤師が講師として病態や診断、治療、合併症、薬等の健康教室を実施した。

< 健康教室等における市立病院との連携状況 >

	講 座 名	内 容
平成 16 年度	血糖コントロールセミナー(基本編)2 回	糖尿病の病態・診断・治療・合併症
	ウォークメイト養成講座	生活習慣病について
	健康フェスティバル	高脂血症の予防について
平成 17 年度	血糖コントロールセミナー(基本編)2 回	糖尿病の病態・診断・治療・合併症

	ウォークメイト養成講座	生活習慣病について
	健康フェスティバル	糖尿病について
	青空クラブ	脳卒中の人の薬について
平成 18 年度	血糖コントロールセミナー(基本編)	糖尿病の病態・診断・治療・合併症
	ウォークメイト養成講座	生活習慣病について
	青空クラブ	脳卒中の人の薬について

(3) 今後の方向性

生活習慣病予防や介護予防の事業において、各種教室の P R や個々の対象者に関する連絡等を通して、市内医療機関との連携を図る。

保健事業において、市立病院からの講師による講座を継続する。

基本健康診査要指導者に対して適切な生活習慣改善指導を実施するため、今後も健診医療機関との連携を十分に図る。

3 . 小目標 3

健康づくりに関して、行政内の関係機関が、より効果的な連携を図る。

(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
健康づくりに関する関係機関との共同開催事業の増加	13 事業/10 機関	19 事業/14 機関

(2) 具体的な取り組み

「健康みのお 2 1」策定後、健康増進課から計画書を市内関係機関に配布し、計画の説明、協力依頼を行った。また、保健事業について関係機関と協力し、より効果的な実施についての話し合いを行うことにより、年々共同で開催する事業が増加し、協働する機関が増加してきた。その結果、各関係機関から健康増進課への協力要請なども増えてきている。

< 健康増進課との共催事業実施状況 >

年度	事業名(共催・協力機関)
平成 14 年度	「みのお de おさんぽマップ」作成(国保年金医療課・男女協働参画課) 「さあ、はじめようウォーキング講座」(国保年金医療課・男女協働参画課) 「男性のライフスタイルセミナー」(みどり推進課) 「高齢者ふれあいいきいきサロンボランティア講習会」(社会福祉協議会) 「もみじの国の健康講座」(中央生涯学習センター) 「ヘルスアップセミナー春秋コース」(スポーツ振興課) 「血糖コントロールセミナー春秋コース」(スポーツ振興課) 「ヘルスメイト養成講座」(保健所・社会福祉協議会) 「地域子育てサロン開催(3 地区)」(社会福祉協議会・児童福祉課) 「赤ちゃんオープンスペース」(子育て支援センター) 「10 代ママ集まれ」(子育て支援センター) 「パパママがもっと元気になる講座」(男女協働参画課) 「とどろみ幼稚園未就園児の会」(幼稚園)
平成 15 年度	「ウォークメイト養成講座」(スポーツ振興課・社会福祉協議会) 「介護者のための元気がでる講座」(男女協働参画課) 「高齢者ふれあいいきいきサロンボランティア講習会」(社会福祉協議会) 「男性のためのライフスタイルセミナー」(男女協働参画課) 「禁煙セミナー」(職員課)

平成 15 年度	「青空クラブ(脳卒中再発予防教室)」(高齢介護課) 「ころばん塾(転倒予防教室)」(萱野老人いきいの家) 「もみじの国の健康講座パート2」(中央生涯学習センター) 「やさしい健康ゼミナール」(らいとぴあ 21・医療保健センター) 「健康フェスティバル」(スポーツ振興課他) 「ヘルスアップセミナー春秋コース」(スポーツ振興課) 「血糖コントロールセミナー基本編・応用編」(スポーツ振興課) 「ヘルスメイト養成講座」(保健所・社会福祉協議会) 「地域子育てサロン開催(7 地区)」(社会福祉協議会・児童福祉課・幼稚園) 「10 代ママ集まれ」(子育て支援センター) 「こころを育む絵本と子育て」(西南図書館) 「ベビーサイン・エンジョイ親子タイムのすすめ」(男女協働参画課) 「0～2 才児のはじめてのお話会」(萱野南図書館) 「公立幼稚園未就園児の会」(幼稚園) 「公立保育所ブラッシング指導」(保育所)
平成 16 年度	「ヘルスアップセミナー春秋コース」(スポーツ振興課) 「血糖コントロールセミナー基本編・応用編」(スポーツ振興課) 「ウォークメイト養成講座」(スポーツ振興課・社会福祉協議会) 「健康フェスティバル」(スポーツ振興課他) 「禁煙チャレンジセミナー」(職員課) 「ふれあいいいききサロンボランティア講習会」(社会福祉協議会) 「介護者健康セミナー」(男女協働参画課) 「お口の健康講座」(シルバー人材センター) 「ころばん塾」(萱野老人いきいの家) 「ヘルスメイト養成講座」(保健所・社会福祉協議会) 「地域子育てサロン開催(9 地区)」(社会福祉協議会・子ども支援課・幼稚園) 「0 歳児オープンスペース」(子育て支援センター) 「こころを育む絵本と子育て」(東図書館) 「0～2 才児のはじめてのお話会」(萱野南図書館) 「すきっぷタイム」(西南図書館) 「MAFGAみのお外国人研修会」(国際交流協会) 「子育てサロンボランティア講習会」(社会福祉協議会) 「公立幼稚園未就園児の会」(幼稚園) 「公立保育所ブラッシング指導」(保育所)
平成 17 年度	「ヘルスアップセミナー春秋コース」(スポーツ振興課) 「血糖コントロールセミナー基本編・応用編」(スポーツ振興課)

平成 17 年度	「ウォークメイト養成講座」(スポーツ振興課・社会福祉協議会) 「健康フェスティバル」(スポーツ振興課他) 「ヘルスメイト養成講座」(保健所・社会福祉協議会) 「地域子育てサロン開催(11 地区)」(社会福祉協議会・子ども支援課・幼稚園) 「チェアピクス」(スポーツ振興課) 「シルバー人材センター調理実習講座」(シルバー人材センター) 「子育てママの楽しいダイエット」(中央生涯学習センター) 「0 歳児オープンスペース」(子育て支援センター) 「こころを育む絵本と子育て」(西南図書館) 「0～2 才児のはじめてのお話会」(萱野南図書館) 「すきっぷタイム」(西南図書館) 「子育て広場」(萱野南図書館) 「子育てサロンボランティア講習会」(社会福祉協議会) 「公立幼稚園未就園児の会」(幼稚園) 「公立幼稚園クッキング教室」(幼稚園) 「公立保育所ブラッシング指導」(保育所)
平成 18 年度	「ヘルスアップセミナー春秋コース」(スポーツ振興課) 「血糖コントロールセミナー基本編・応用編」(スポーツ振興課) 「ウォークメイト養成講座」(スポーツ振興課・社会福祉協議会) 「健康フェスティバル」(スポーツ振興課他) 「ヘルスメイト養成講座」(保健所・社会福祉協議会) 「地域子育てサロン開催(12 地区)」(社会福祉協議会・子ども支援課・幼稚園) 「子育てサロンボランティア講習会」(社会福祉協議会) 「こころを育む絵本と子育て」(西南図書館) 「公立幼稚園未就園児の会」(幼稚園) 「公立幼稚園クッキング教室」(幼稚園) 「公立保育所ブラッシング指導」(保育所) 「0～2 才児のはじめてのお話会」(萱野南図書館) 「すきっぷタイム」(西南図書館) 「0 歳児オープンスペース」(子育て支援センター) 「子育て広場」(萱野南図書館) 「医師と歩こう健康ウォーキング」(スポーツ振興課・商工観光課・消防本部・生涯学習課他) 「更年期を乗り切ろう」(中央生涯学習センター) 「メタボリックシンドロームを予防しよう」(東生涯学習センター) 「シルバー人材センター調理実習講座」(シルバー人材センター)

(3) 今後の方向性

今後も、各関係機関との連携を継続し、より効率的、効果的な基盤整備を行い市民の健康づくりを支援し、市民が健康に住み続けたいと思うまちづくりの推進を図る。

4 . 小目標 4

市民がわかりやすい健康づくりの情報を気軽に得ることができる。

(1) 平成 1 8 年度までの目標と達成度

目 標	平成 14 年度	平成 18 年度
ホームページ利用者数の増加		箕面市ホームページの健康・福祉サイト閲覧度 27.9%*
「タッキー816 みのおエフエム」から定期的な健康づくり情報発信の増加	取材や情報提供に協力	週 1 回「健康アンテナらじお」番組放送開始
地区組織、関係団体等への情報提供の増加	医師会・自治会・老人クラブへの回覧	○「保健・予防接種事業のご案内」を一覧表から冊子に変更し、成人保健事業を加えて内容を充実（平成 17 年度から） ○ポスター・チラシを市内公共施設に掲示、配布拡大 ○新聞掲載・タッキー 816 みのおエフエムで P R ○乳幼児健診時等に保護者への P R

* 平成 18 年度市民満足度アンケートより

(2) 具体的な取り組み

箕面市ホームページについては、変更のある事業等については、随時更新を行っている。平成 1 8 年度に実施された市民満足度アンケートで、箕面市ホームページを閲覧された人の中で「健康・福祉サイト」閲覧度が報告されている。今後もこの動向を参考にしていく。

広報課との連携では、「タッキー 8 1 6 みのおエフエム」で「健康アンテナらじお」の番組が開始され、毎月テーマを決め、1 5 分間の番組を毎週放送している。たくさんの市民の方々にも取材に協力して頂き、市民の方々とともに健康について考えられる機会の増加となった。

また、各放送のテープは、各種事業の待ち時間等に流し、健康情報の発信を効果的に行っている。

「保健・予防接種事業のご案内」については、従来は「保健事業・予防接種事業年間日程表」を一覧表として各戸配付されていたものを、平成 17 年度から内容を充実させ、成人保健事業や母子保健事業の 1 年間の事業予定を掲載し、4 月の市広報紙とともに、市民に届けられるようになっている。教室や事業については、市民がたくさん集まる公共施設やスーパーなどに協力を得て、ポスター掲示やチラシ配付を依頼して、広報を行うとともに、地域活動の場での事業 P R を図った。

公民館等に出向き実施している出張健康診査においては、若い世代の受診を勧めるため、乳幼児健診に来られた保護者に手渡しで説明し、受診勧奨をすることで、受診者数が伸びている。

月	テーマ
4月	「自分の身体の状態を知りましょう」
5月	「ウォークメイトと一緒にウォーキング」
6月	「糖尿病～血糖値は大丈夫？」
7月	「いきいき出産・いきいき子育て」
8月	「ヘルスメイトの活動」
9月	「食育について」～乳幼児期～
10月	「みのお健康フェスティバル 2006」
11月	「歯科保健 乳幼児期から高齢者まで」
12月	「血液をサラサラにするために」
1月	「高齢者介護予防事業紹介」
2月	「脳卒中を予防するために」
3月	「健康総集編～これまでをふりかえって」

<平成 18 年度 健康アンテナらじお放送内容>



(3) 今後の方向性

ホームページについては、見やすい内容にし、保健師・栄養士・歯科衛生士等からのアドバイス、情報提供、活動状況が掲載できるように関係機関との調整を図っていく。

「タッキー 8 1 6 みのおエフエム」における「健康アンテナらじお」番組を継続し、内容については、各関係機関との調整を図り、市民が知りたい健康情報番組にしていく。また多くの市民に聞いて頂けるように P R にも努めていく。

各事業の周知方法については、適切に対象者に情報が伝わるよう地区組織や関係機関と連携を図る。

箕面市の健康指標

(健康診査と医療費の状況)

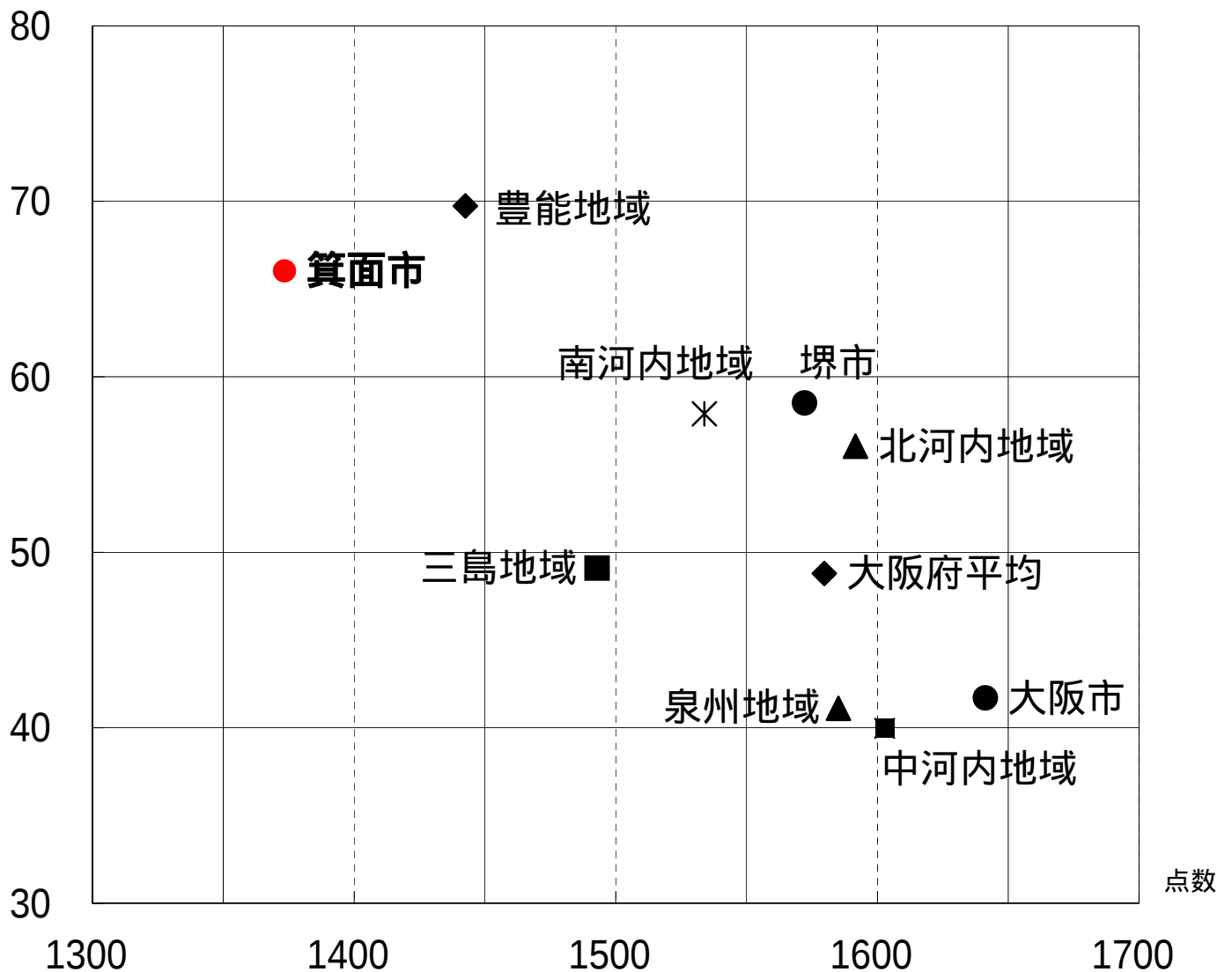
基本健康診査受診率(医療圏別)と1件あたりのレセプト点数(外来)

基本健康診査受診率の経年推移(北摂7市3町・医療圏別)

各種がん検診平均受診率経年推移(北摂7市3町・医療圏別)

糖尿病の1件あたりの日数と1日あたりの点数

受診率(%) 基本健康診査受診率(医療圏別)と1件あたりのレセプト点数(外来)



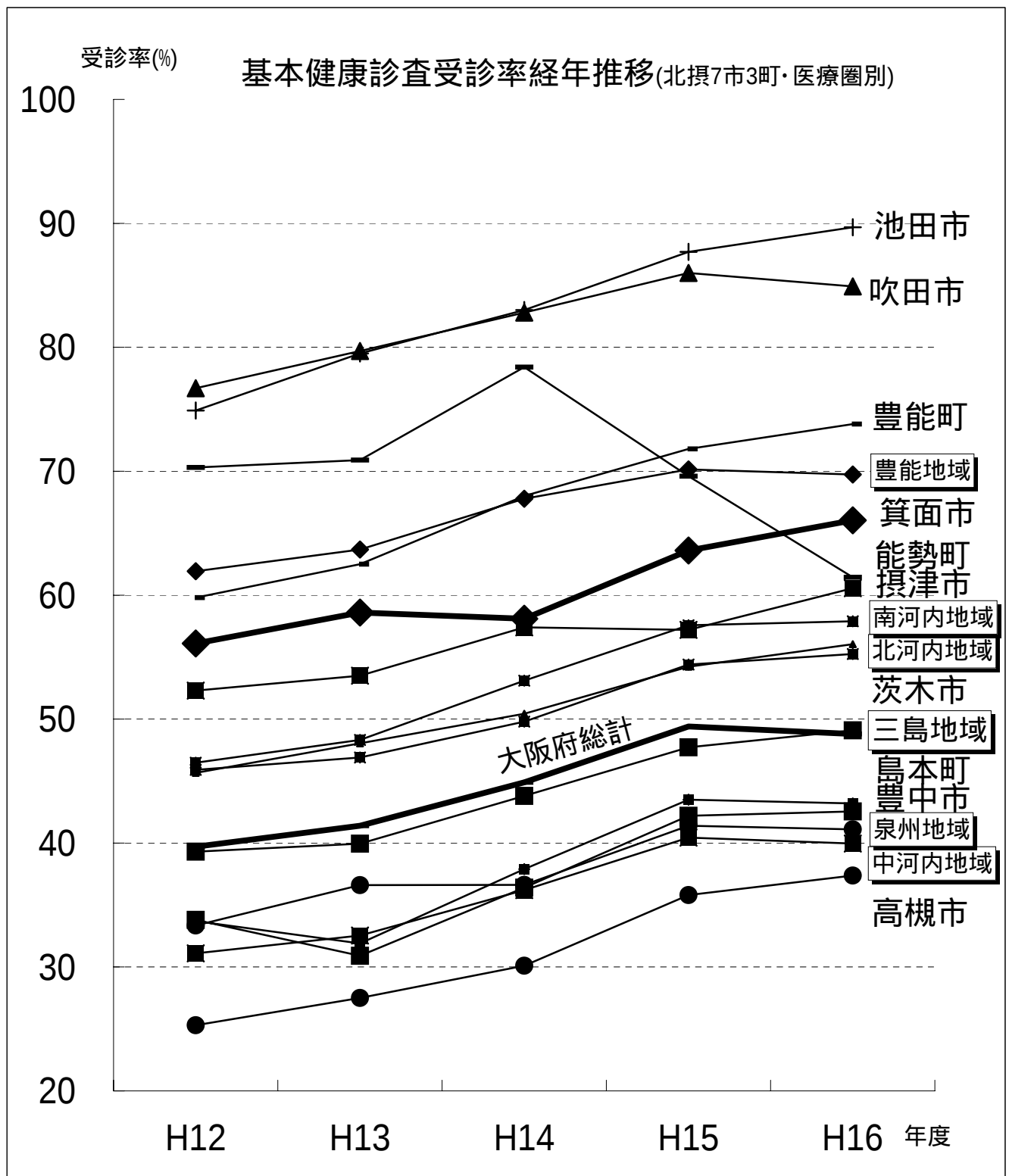
この散布図は、基本健康診査受診率と2次医療圏毎の医療費の相関関係を表したものである。基本健康診査の受診率は平成16年度を、医療費については大阪府国民健康保険の平成18年5月診療報酬分の医科入院外(外来)で一般・退職・老人のレセプトを合計した1件当たりの診療報酬に基づく点数を使用した。

これによると、基本健康診査受診率と医療費の相関関係は-0.77であり、相当のマイナスの相関関係が認められた。つまり、受診率が高いと医療費は下がるという傾向が認められる。

なお、箕面市の平成18年5月医科入院外(外来)診療報酬点数は、1,373.4点で基本健康診査の受診率66.0%であり大阪府内で最も低い診療報酬点数(医療費が低い)となっている。次いで吹田市が1393.9点で受診率84.9%、豊能町が1,415.0点で受診率73.8%となっている。

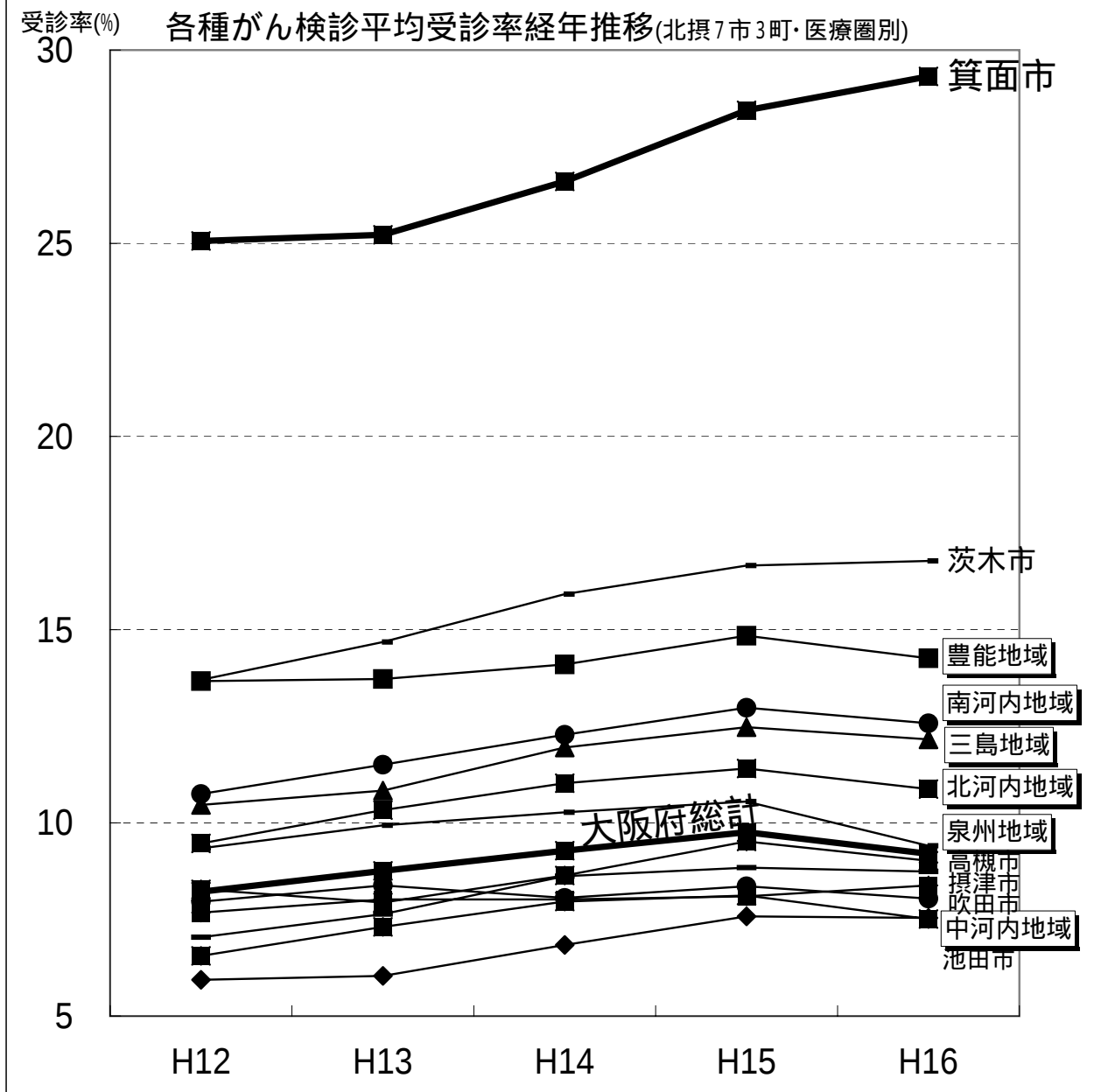
[2次医療圏の構成市町村]

豊能地域	豊中市、吹田市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
三島地域	高槻市、茨木市、摂津市、島本町
北河内地域	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四条畷市、交野市
中河内地域	東大阪市、八尾市、柏原市
南河内地域	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村、大阪狭山市
泉州地域	岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、忠岡町、熊取町、阪南市、岬町



基本健康診査について、北摂7市3町及び2次医療圏別に受診率を平成12年度から平成16年度までの年次推移を示した。これをみると、平成15年度まで全ての医療圏において増加傾向であったが、平成16年度では南河内、泉州の医療圏において減少した。基本健康診査の実績は、大阪府内において、平成16年度で対象者数1,575,162人、受診者数768,601人、受診率は、48.8%であり、前年度と比較して、0.6ポイント減であった。受診率が高いのは順に、池田市(89.7%)、吹田市(84.9%)、大東市(82.5%)、四條畷市(76.0%)、豊能町(73.8%)であり、本市は66.0%で7番目となっている。受診率が低いのは順に、阪南市(29.0%)、岬町(30.2%)、泉南市(30.3%)、交野市(31.6%)、枚方市(32.3%)、高槻市(37.4%)であった。

次に、各医療圏別に受診率をみると、本市を含む豊能地域が65.6%、三島46.3%、北河内51.0%、中河内39.5%、河内54.3%、堺市58.5%、泉州41.8%、大阪市41.7%であり、医療圏間で最大26.1ポイントの格差が見られた。



大阪府内平成16年度において、胃がん検診については、受診率が高い順に、箕面市(30.3%)、田尻町(24.1%)、河内長野市(20.9%)、能勢町及び河南町(20.3%)であり、受診率が低い順に、大東市(2.0%)、八尾市(2.5%)、高槻市及び四條畷市(2.8%)、柏原市(3.4%)であった。

大腸がんについては、同様に箕面市(37.9%)、茨木市(31.8%)、田尻町(25.3%)、河南町(24.9%)、岸和田市(24.8%)であり、低い順に門真市(2.5%)、高槻市(3.2%)、四條畷市(3.3%)、柏原市(3.5%)、泉大津市(3.7%)であった。

肺がん検診については、能勢町(39.1%)、太子町(38.1%)、千早赤阪村(37.6%)、箕面市(36.5%)、守口市(36.5%)、河南町(32.7%)であり、低い順に東大阪市(0.8%)、吹田市(1.6%)、大東市(1.7%)、大阪市(2.7%)、四條畷市(3.3%)であった。

子宮がん検診については、田尻町(19.7%)、守口市(19.1%)、箕面市(17.8%)、高石市(16.9%)、四條畷市(16.7%)であり、低い順に、摂津市(4.0%)、岬町(4.6%)、阪南市(5.3%)、大阪狭山市(5.4%)、泉南市(6.4%)であった。

乳がん検診については、箕面市(24.1%)、守口市(15.9%)、河内長野市(15.1%)、河南町及び千早赤阪村(13.4%)であり、低い順に、摂津市(2.9%)、泉南市(3.4%)、松原市(3.8%)、忠岡町(4.5%)、岬町及び池田市(4.6%)であった。

これらの各種検診の平均値を出し経年にグラフ化してみた。これを見ると、各市(医療圏)とも受診率が低位で推移しており、近年は横ばいまたは低減傾向が見られるが、本市においては、受診率において他市を大きく上回っており増加傾向である。

糖尿病の1件あたりの日数と1日あたりの点数

	計		入院		外来	
	1件当りの日数	1日あたりの点数	1件当りの日数	1日あたりの点数	1件当りの日数	1日あたりの点数
箕面市	2.2	1,013	18.0	2,815	1.9	976
泉大津市	2.5	1,065	15.7	3,627	2.2	1,010
守口市	2.7	1,072	16.3	2,990	2.3	1,024
島本町	2.1	1,072	17.5	3,583	1.9	1,034
吹田市	2.3	1,099	15.8	2,795	1.9	1,044
阪南市	2.1	1,107	15.3	2,591	2.0	1,093
柏原市	2.7	1,108	15.9	3,069	2.3	1,050
熊取町	2.4	1,112	20.1	2,459	1.8	1,071
泉佐野市	2.7	1,129	17.4	2,612	2.3	1,084
東大阪市	2.7	1,151	16.8	2,989	2.3	1,108
寝屋川市	2.4	1,154	18.1	2,735	2.1	1,120
岬町	2.4	1,159	14.4	2,719	2.1	1,122
茨木市	2.6	1,162	18.4	2,544	2.1	1,122
豊中市	2.4	1,176	16.2	3,082	2.0	1,127
摂津市	2.5	1,182	17.5	3,145	2.0	1,122
大阪市	2.9	1,185	17.4	3,075	2.4	1,122
和泉市	2.4	1,190	17.7	2,673	2.1	1,162
羽曳野市	2.3	1,197	14.0	4,313	2.0	1,122
池田市	2.4	1,198	14.3	4,620	2.0	1,079
泉南市	2.6	1,202	19.5	3,132	2.2	1,156
高石市	2.5	1,203	18.3	3,677	2.0	1,128
河内長野市	2.4	1,208	16.9	2,886	2.1	1,175
枚方市	2.5	1,212	18.0	2,745	2.1	1,167
高槻市	2.4	1,216	16.2	3,600	2.1	1,156
松原市	2.3	1,221	14.7	2,580	2.0	1,188
八尾市	2.4	1,226	14.8	3,494	2.0	1,164
貝塚市	2.6	1,229	18.3	4,591	2.0	1,100
忠岡町	3.0	1,232	20.8	4,796	2.2	1,088
門真市	2.7	1,239	19.3	2,502	2.3	1,211
堺市	2.5	1,262	17.4	3,476	2.1	1,204
岸和田市	2.4	1,303	18.1	3,367	2.0	1,251
藤井寺市	2.4	1,315	18.2	2,902	2.1	1,283
田尻町	2.6	1,318	16.8	2,129	2.2	1,294
太子町	2.0	1,318	2.5	7,816	2.0	1,234
交野市	2.2	1,333	17.4	2,508	1.9	1,313
千早赤阪村	2.2	1,339	8.7	3,347	1.9	1,264
豊能町	2.0	1,349	11.4	2,919	1.7	1,309
大東市	2.8	1,392	16.1	3,285	2.2	1,313
四條畷市	2.6	1,429	18.4	3,568	2.1	1,355
大阪狭山市	2.2	1,439	16.8	2,762	1.9	1,411
富田林市	2.2	1,546	16.9	3,208	1.9	1,507
河南町	2.3	1,606	23.8	2,487	1.8	1,585
能勢町	2.4	1,613	24.9	2,273	1.5	1,587
計	2.6	1,202	17.1	3,140	2.2	1,147

平成18年度大阪府生活習慣病医療費統計（ダット版）より

本市では、生活習慣病対策として老人保健法制定(昭和57年)の翌年度から糖尿病の予防・改善に重点的に取り組んできた。これらの経緯を踏まえ大阪府国民健康保険における平成18年5月診療報酬（レセプト）の糖尿病を主傷病とする1件当たり日数と1日当たり点数の市町村別医療費を一覧表にしてみた(1日あたりの点数の低い順)。

レセプト点数は主傷病の影響が大きいので、主傷病が糖尿病のみのレセプト132,269件を対象とした。まず、1件当たり日数（大阪府平均2.6日）をみると、忠岡町・大阪市・大東市・守口市・泉佐野市・柏原市・門真市・東大阪市などが高かった。一方、1日当たり点数（大阪府平均1,202点）をみると、能勢町・河南町・富田林市・大阪狭山市・四條畷市・大東市・豊能町・千早赤阪村・交野市・田尻町・太子町などが高かった。また、1件当たり日数・1日当たり点数ともに高かったのは、大東市、門真市、忠岡町などであった。

すなわち、1件当たり点数＝1日当たり点数×1件当たり日数であることから、1日当たり点数（言わば単価）が高い地域構造と1件当たり日数（言わば受診頻度）の高い地域構造があることがわかる。

生活習慣病の1つであり近年注目されているメタボリックシンドロームは糖尿病対策と言っても過言ではなく、糖尿病が主傷病のレセプトが注目されている。

本市の特徴として、外来における1件当たりの日数は大阪府平均の2.2日より低く下から5位タイ（吹田市・交野市・富田林市・大阪狭山市・島本町・千早赤阪村）である。一方、1日当たりの点数は、府平均1,147点を下回り976点と最も低い。つまり、医療費が最も低い状況にある。このことは、診療日数が最も少ないわけではないが、点数が最も低いのは、重症化に陥ることなく糖尿病のリスクファクターが見つければ直ちに治療につながっていることがうかがえる。これは、基本健康診査で生活習慣病のスクリーニングを実施し、要医療であれば医療機関で医療（治療）を行い、要指導であれば受診医療機関での保健指導及び健康増進課実施の血糖コントロールセミナー等へ紹介など早めに糖尿病対策を実施していること事が一因と考えられる。

健康みのお 2 1 中間評価策定のための会議経過

日 程	会議名	内容
平成 19 年 2 月 2 日	課内代表者会議	中間評価策定の目的・方法・内容等の検討
平成 19 年 2 月 7 日	保 健 師 ・ 栄 養 士 ・ 歯科衛生士 会議	中間評価策定にむけての役割分担 母子保健・成人保健・高齢保健・基盤整備
平成 19 年 2 月 15 日	母子保健・基盤 整備担当者会議	母子保健・基盤整備目標の達成度評価と 22 年度までの目標の設定について検討
平成 19 年 2 月 19 日	成人保健担当者 会議	成人保健目標の達成度評価と 22 年度までの 目標の設定について検討
平成 19 年 2 月 21 日	母子保健・基盤 整備担当者会議	母子保健・基盤整備目標の達成度評価と 22 年度までの目標の設定について検討
平成 19 年 2 月 22 日	高齢保健担当者 会議*	高齢保健目標の達成度評価と 22 年度までの 目標の設定について検討
平成 19 年 2 月 23 日	保 健 師 ・ 栄 養 士 ・ 歯科衛生士 会議	母子保健・成人保健・基盤整備における達 成度評価と 22 年度までの目標の設定につい て調整
平成 19 年 2 月 26 日	課内代表者会議	母子保健・成人保健・基盤整備について、 中間評価（案）の検討 序文・参考統計資料について検討
平成 19 年 2 月 28 日	成人保健担当者 会議	成人保健について中間評価（案）検討
平成 19 年 3 月 1 日	高齢保健担当者 会議*	高齢保健について中間評価（案）検討
平成 19 年 3 月 8 日	成人保健担当者 会議	成人保健について中間評価（案）検討
平成 19 年 3 月 9 日	保 健 師 ・ 栄 養 士 ・ 歯科衛生士 会議*	母子保健・成人保健・高齢保健・基盤整備 について、中間評価（案）の検討
平成 19 年 3 月 13 日	高齢保健担当者 会議*	高齢保健について中間評価（案）検討
平成 19 年 3 月 13 日	課内代表者会議	中間評価最終案について検討

*については、高齢福祉課保健師も会議に出席

健康みのお21中間評価

平成19年(2007年)10月

発行 箕面市

編集 健康福祉部 健康増進課

〒562-0014 箕面市萱野5丁目8番1号

TEL 072(727)9502

FAX 072(727)3539

印刷番号

19-22

本文再生紙を使用しています。